

令和7年度 当初予算の概要

～「ウェルビーイング都市実現型」課題発見・解決先進都市の創生～



【猪苗代湖の浄化活動～次の100年を見据えて～】



郡 山 市
令和7(2025)年2月12日(水)

1	令和7年度当初予算の概要	
(1)	予算の規模	3
(2)	予算編成方針	5
(3)	予算編成における基本方針	7
(4)	まちづくり基本指針の主な取組み	8
(5)	各事業概要	9
(6)	令和7年度当初予算詳細	45
2	令和7年郡山市議会3月定例会提出議案	
(1)	令和7年度当初議案	53
(2)	令和6年度3月補正予算	56
(3)	令和6年度3月補正議案	57
3	消費税の使い道	62



1 令和7年度 当初予算の概要



(1) 予算の規模

令和7年度当初予算は、原則、義務的経費、継続的事業及び市民生活に密着した事業を中心としながらも、時代の潮流を見極め、次の100年に向け「今、必要不可欠な予算」を計上しております。

一般会計当初予算は、1,406億5,000万円、一般会計、特別会計を合わせた当初予算総額は、2,438億6,984万円となり、前年度当初予算と比べて0.9%減となりました。

		対前年度比
一般会計	1,406億5,000万円	0.6%減
特別会計	1,032億1,984万4千円	1.3%減
合 計	2,438億6,984万4千円	0.9%減



(1) 予算の規模

令和7年度一般会計当初予算は1,406億5,000万円で、前年度当初予算と比較すると、0.6%減となります。
 特別会計の総予算は1,032億1,984万円で、前年度当初予算と比較すると、1.3%減となります。
 一般・特別両会計の予算総額は2,438億6,984万円で、前年度当初予算と比較すると0.9%減となります。

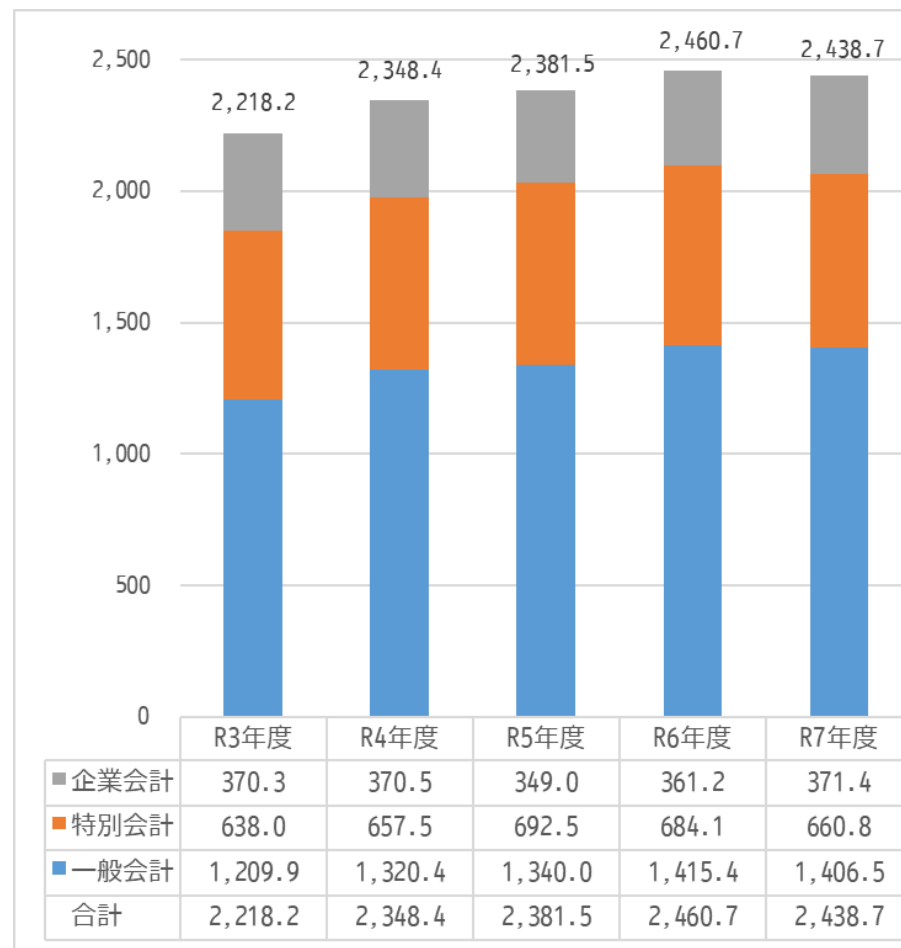
○会計別当初予算

(単位:千円、%)

会計名	7年度当初	6年度当初	対前年度比	
			増減額	増減率
一般会計	140,650,000	141,540,000	△ 890,000	△ 0.6
特別会計	103,219,844	104,529,149	△ 1,309,305	△ 1.3
国民健康保険など 24特別会計	66,083,182	68,407,887	△ 2,324,705	△ 3.4
水道事業など 4 公営企業会計	37,136,662	36,121,262	1,015,400	2.8
合計	243,869,844	246,069,149	△ 2,199,305	△ 0.9

○会計別当初予算額の推移

(単位:億円)



※表示単位未満の端数調整をしていないので、内訳の計と一致しないことがあります。

(2) 予算編成方針

少子高齢化・人口減少をはじめとする将来課題の的確な把握のもと、市民が誰一人取り残されることなく心身ともに健康で幸福を感じられる「ウェルビーイング都市」を目指し、次世代に負担を残さず次の100年を引き継ぐことができるよう以下の方針のもと予算編成を行いました。

令和7年度当初予算編成方針等

国の骨太の方針2024

「新たなステージを目指すための5つのビジョン」

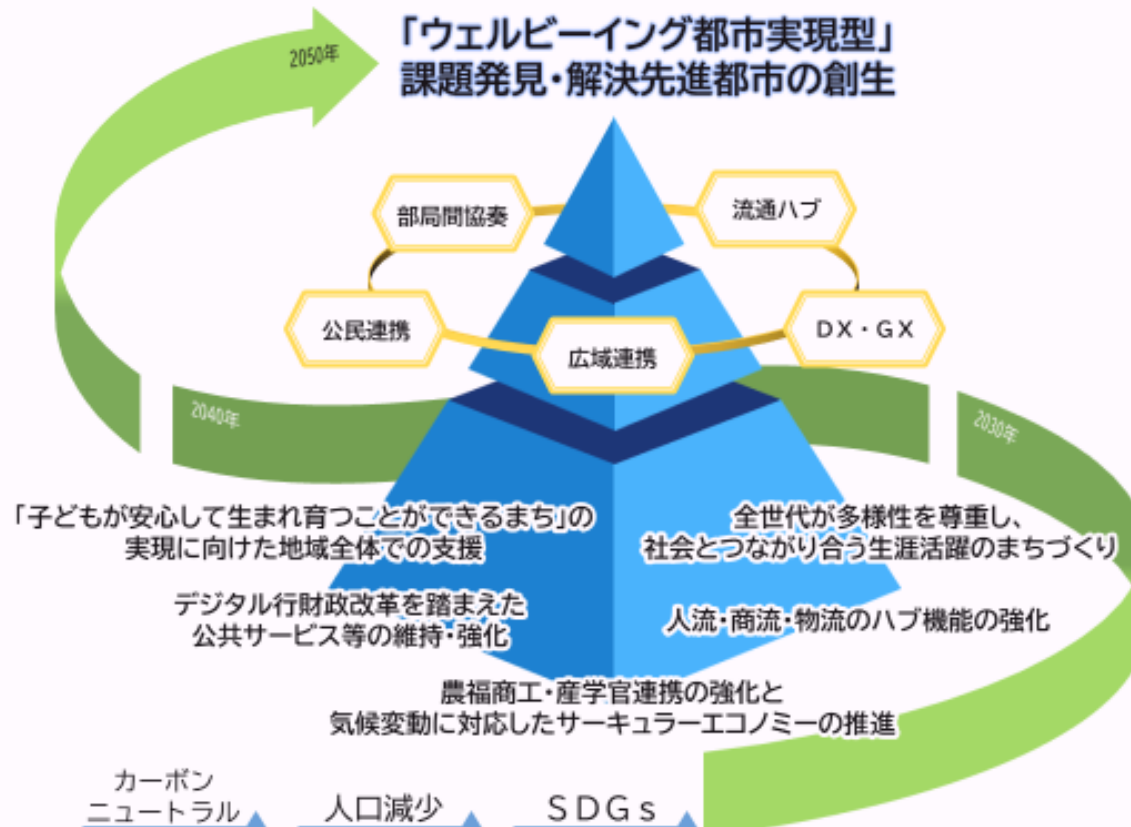
①社会課題解決をエンジンとした生産性向上と成長機会の拡大

②誰もが活躍できるWell-beingが高い社会の実現

③経済・財政・社会保障の持続可能性の確保

④地域ごとの特性・成長資源を活かした持続可能な地域社会の形成

⑤海外の成長市場との連結性向上とエネルギー構造転換



「バックカスティング思考」・
「フィート・フォワード」の視点
による戦略的な施策推進

まちづくり基本指針

～みんなの想いや願いを結び、未来
(あす) へとつながるまち 郡山～
5つの大綱と基盤的取組

大綱1

「産業・仕事の未来」

大綱2

「交流・観光の未来」

大綱3

「学び育む子どもたちの未来」

大綱4

「誰もが地域で輝く未来」

大綱5

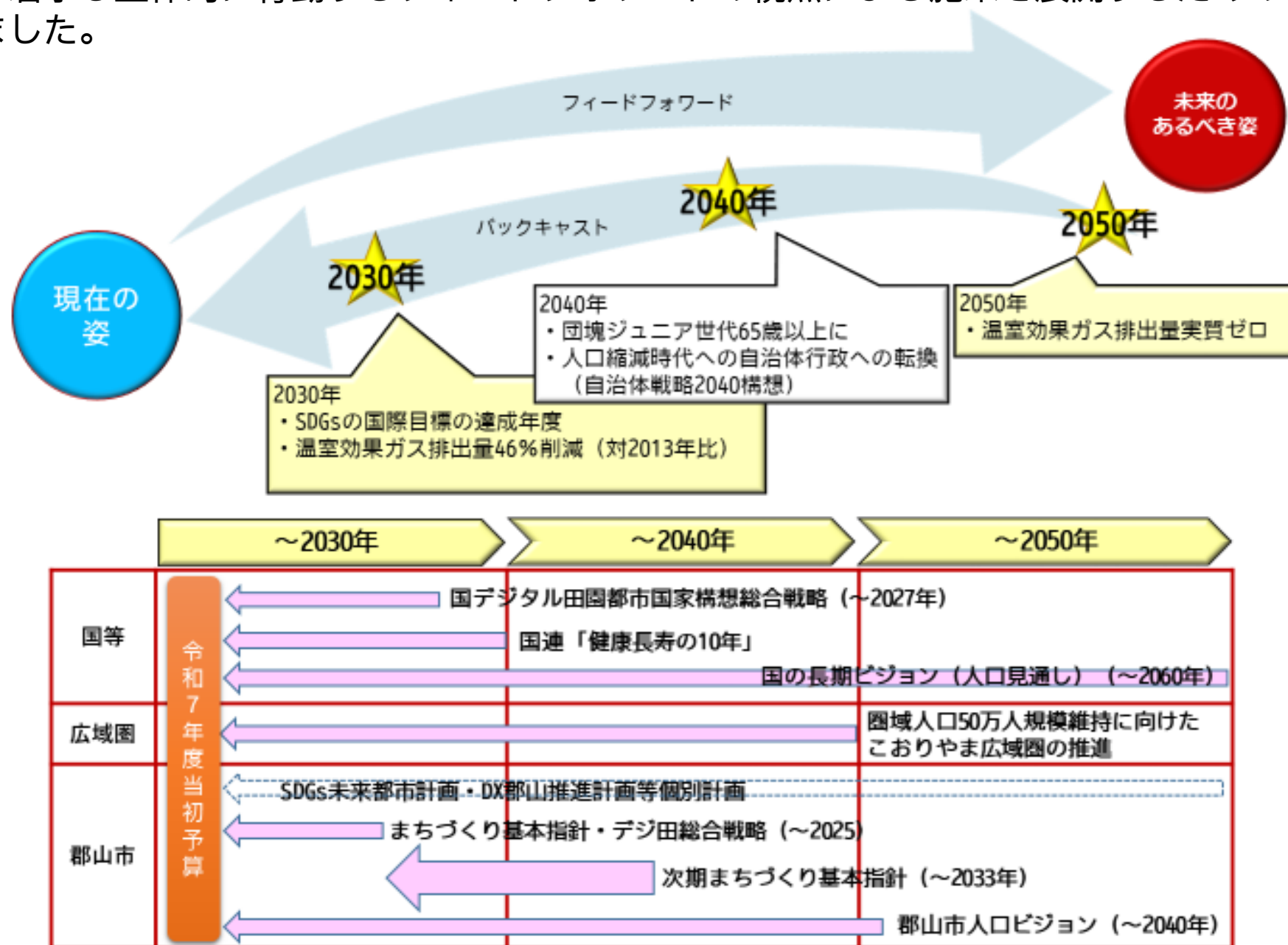
「暮らしやすいまちの未来」

基盤的取組

(2) 予算編成方針

「バックキャスト思考」・「フィードフォワード」の視点による戦略的な施策推進

令和7年度当初予算では、将来予見可能性の高い課題からのバックキャスト、未来を見据えて課題解決に着手し主体的に行動するフィードフォワードの視点による施策を展開するための予算編成を行いました。



(3) 予算編成における基本方針

1 「子どもが安心して生まれ育つことができるまち」の実現に向けた地域全体での支援

子どもを第一に考える子本主義の理念の下、家庭・学校・地域全体の支援によりすべての子どもが安心して生まれ、育つことができる社会の実現を目指します。

2 全世代が多様性を尊重し、社会とつながり合う生涯活躍のまちづくり

少子化・超高齢化を踏まえた自助・互助・共助・公助の連携により、次の100年を見据え、多様な市民の社会参画を通じた共生社会の実現を目指します。

3 デジタル行財政改革を踏まえた公共サービス等の維持・強化

アナログ規制の見直し、B P R（業務プロセス再構築）、I C T をフル活用した業務の効率化等を推進することにより、これからの公共サービスの維持・強化を図ります。

4 人流・商流・物流のハブ機能の強化

人流（人口の流動）・商流（各産業の取引）・物流（商品・サービス等の流通）など、ハブ機能の強化により産業活動の持続的な発展を推進します。

5 農福商工・産学官連携の強化と気候変動に対応したサーキュラーエコノミーの推進

組織体制の強化、産学官の連携、農福商工の融合等による連携推進の下、各産業の競争力の強化を図るとともに気候変動を踏まえた持続可能な循環型社会の実現を目指します。

(4) まちづくり基本指針の主な取組み

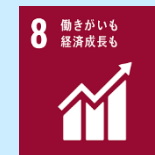
令和7年度当初予算等に計上した主要事業について、SDGsの理念に基づき策定された、市政運営の指針である「まちづくり基本指針」における分野別に分類した一覧です。

郡 山 市 ま つ ち の づ く 大 り 基 本 指 針	5	I 産業・仕事の未来 (予算額 48億3,401万円)	○「6次産業化・農商工等連携推進計画」策定【P10】 ○農商工(福)の融合によるイノベーション創出【P11】	○KORIYAMA発スタートアップをサポート【P12】 ○輸出促進・マーケット開拓【P13】
		II 交流・観光の未来 (予算額 11億8,674万円)	○県内企業に就職する東京圏の学生を支援【P15】 ○文化・スポーツ・観光の融合による戦略的な観光の推進【P16】	◎西田敏行展の開催【P17】 ◎久留米市姉妹都市50周年・鳥取市姉妹都市20周年記念事業【P18】
	6	III 学び育む子どもたちの未来 (予算額 64億7,943万円)	○こどもの居場所づくりを推進【P19】 ○1か月児健康診査の実施【P20】 ○ひとり親家庭に対し養育費の受取を支援【P21】	○郡山ユースカウンスルを開催【P22】 ・学校施設の長寿命化と気候変動対策の推進【P23】 ○D×フル活用型教育環境整備【P24】
		IV 誰もが地域で輝く未来 (予算額 50億3,478万円)	○スポーツを通じた地域活性化に向けて【P25】 ○住民主体の「互助」の取組を支援【P26】	○次の100年に向けた医療人材育成のために【P27】 ○带状疱疹ワクチンの定期接種開始【P28】
	7	V 暮らしやすいまちの未来 (予算額 168億1,643万円)	○市独自の雨量計を増設【P29】 ○次世代へつなぐ気候変動対策の取組【P30】 ○サーキュラーエコノミーの推進【P31,P32】 ・移動の安全性向上と道路ネットワークの形成【P34】 ・市街地における円滑な交通の確保【P35】 ・道路における安全対策の推進【P36】 ・橋りょうの長寿命化対策の実施【P37】	・市管理河川の整備【P38】 ・健康未来都市に向けた都市開発を推進【P39】 ・住みよい市街地づくりへ向けて土地区画整理を推進【P40】 ・地震に強い強靱な水道施設を整備【P41】 ・下水道管(汚水)の長寿命化対策の実施【P42】 ・浸水被害の軽減に向けた公共下水道整備【P43】
		基盤的取組 (予算額 4億6,540万円)	○避難所の生活環境を充実【P44】	
	8	VI 未来を拓く未来 (予算額 10億1,000万円)	○未来を拓く未来の取組【P45】	○未来を拓く未来の取組【P46】
	9	VII 未来を拓く未来 (予算額 10億1,000万円)	○未来を拓く未来の取組【P45】	○未来を拓く未来の取組【P46】
		VIII 未来を拓く未来 (予算額 10億1,000万円)	○未来を拓く未来の取組【P45】	○未来を拓く未来の取組【P46】
	10	IX 未来を拓く未来 (予算額 10億1,000万円)	○未来を拓く未来の取組【P45】	○未来を拓く未来の取組【P46】

※◎新規事業 ○拡充事業 ・継続事業 ※各事業の詳細は【】内のページを参照してください。

農商工部施策のイメージ

産業イノベーション・海外販路開拓を目指して



関係法令

2008年 農商工等連携促進法施行
2024年 食料・農業・農村基本法改正

2011年 六次産業化・地産地消法施行
2024年 スマート農業技術活用促進法施行

2017年 地域未来投資促進法施行

農業(1次)・商業(3次)・工業(2次)の融合

6次化推進

郡山地域6次化推進事業(389万円)

農福商工連携イノベーション推進補助金(500万円) 【P11】

6次産業化・農商工等連携推進計画策定(88万円) 【P10】

農福商工連携企業・団体ガイド(99万円) 【P11】

DX推進(ECマース)
AI活用

衛星データAI解析活用型作付確認事業(209万円)

産業DX推進事業(672万円)

農産物等販売等促進事業(2,143万円)

中小製造業デジタル技術活用推進事業(504万円)

産学官連携コーディネートDX加速化支援事業(833万円)

生産性向上(農地拡大・植物工場)

農業版企業参入マッチング事業(18万円)

企業誘致活動事業(1,235万円)

就農支援・
スタートアップ

新規就農者育成総合対策事業(8,070万円)

社会起業家加速化支援(1,095万円) 【P12】

スタートアップ支援補助金(500万円) 【P12】

大学発ベンチャー等研究開発支援事業(108万円)

チャレンジ新製品認定事業(145万円)

知的財産活用

農学研究成果活用推進事業(973万円)

知的財産戦略支援事業(213万円)

輸出・販路拡大

為替変動・輸出対策・企業連携研究事業(69万円) 【P13】

農商工連携イベント開催事業(2,950万円) 【P11】

タイ販路開拓支援事業(640万円) 【P13】

ベトナム輸出プロモーション事業等(378万円) 【P13】

生産・
開発

流通

販売

経済等団体

J A福島さくら、福島県酪農業協同組合、郡山市農業法人連絡会、郡山市総合地方卸売市場組合

郡山商工会議所・郡山地区商工会広域協議会(安積町農商工振興協議会)

ジェトロ福島、JICA、FRE A、ふくしま医療機器開発支援センター

金融機関

日本政策金融公庫(農林水産事業、国民生活事業、中小企業事業)

農林中央金庫

商工組合中央金庫

地元地方銀行・信用金庫・信用組合等

⑧「6次産業化・農商工等連携推進計画」策定



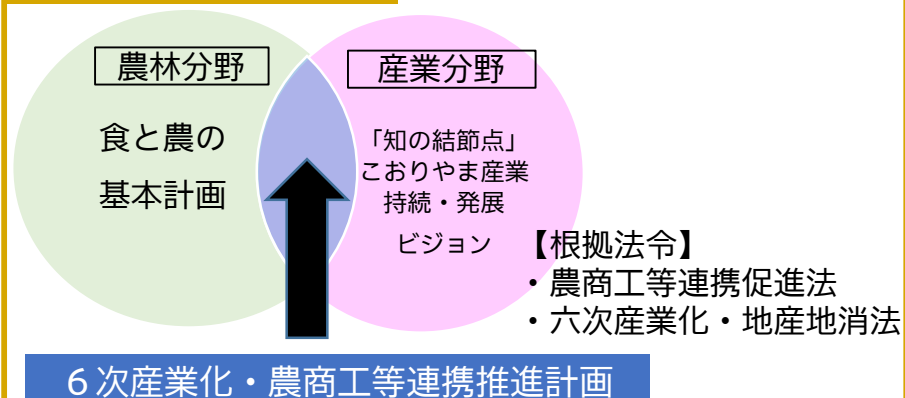
88万円

～郡山地域産業6次化推進事業費の一部～

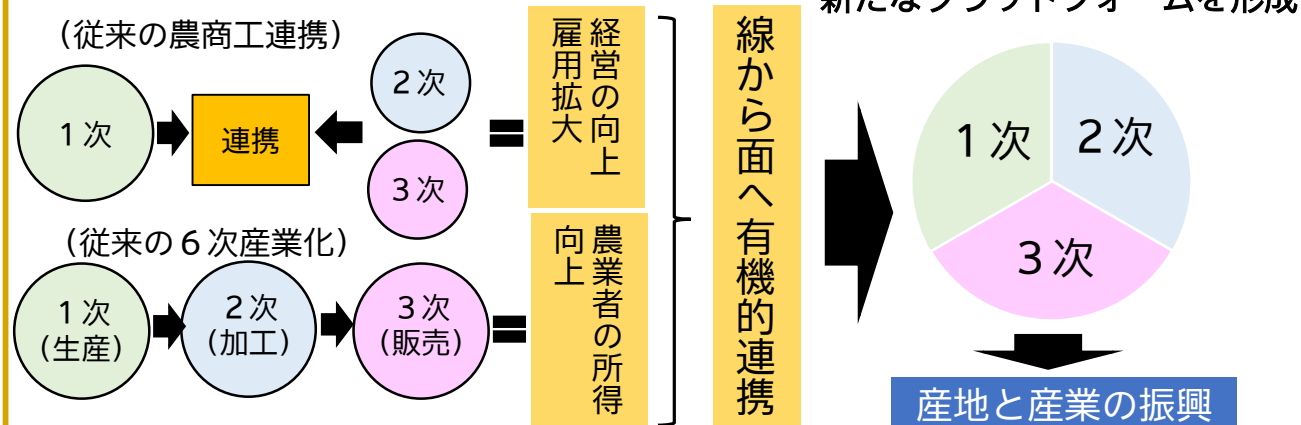
財源区分：単独

農林漁業者による「6次産業化」、中小企業と連携した「農商工連携」を一体的に推進します。

計画の位置づけ



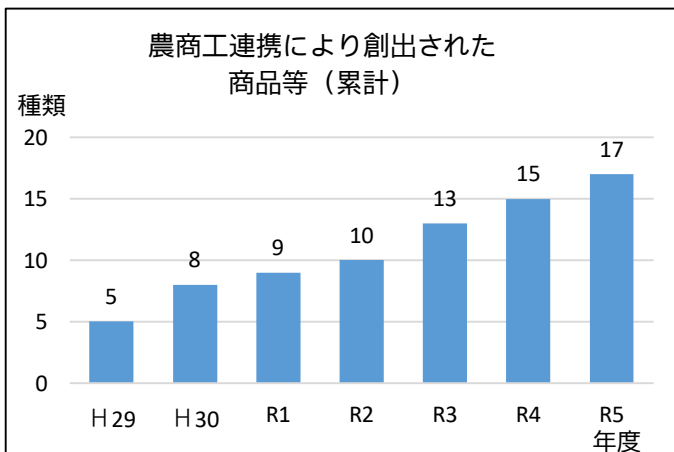
新計画の概念



策定方針

【バックキャスト・フィードフォワードの視点で策定】

農林漁業者による「6次産業化」や中小企業と連携した「農商工連携」を一体的に取り組み、本市農産物を生かした魅力ある新商品の開発や販路開拓を推進する新たな枠組みを創出



農商工連携の促進

- ・6次化実践者の育成
- ・農商工連携成功事例紹介

農業法人化の推進

- ・経営戦略に基づく安定経営

マーケットメイキング

- ・発酵文化向上や気候変動対応
- ・市場競争力のある商品づくり

販路拡大

- ・地産地消推進、輸出推進

講演会

計画を、広く市民、農業者、商工業者等へ周知し理解を図るため、農商工連携による成功事例の講演会を実施

【時期】2026年3月予定

【講師】農商工連携による商品開発の専門家



スケジュール

2025年						2026年					
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
前計画検証			有識者 懇談会	新計画素案作成		庁議報告	各派 会長会 説明	パブリック コメント	有識者 懇談会	講演会	
			庁内 検討								

(園芸畜産振興課・産業雇用政策課)

⑧ 農商工(福)の融合による イノベーション創出

～農商工連携推進事業の一部等～

財源区分：単独



3,549万円

農商工（福）融合によるシナジー効果を生み、販路拡大の機会を創出します。

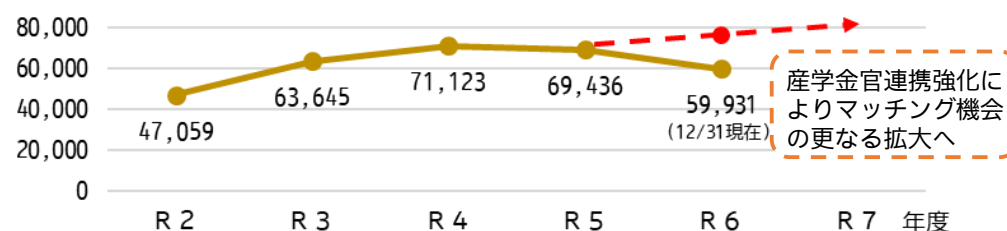
⑧ 広域圏農福商工連携企業・団体ガイド 99万円

無料登録制の専用ウェブサイトにより、農福商工の各事業者が持つシーズやニーズを可視化し、新たなビジネスマッチングの機会を創出

【掲載事業者数】

農業	福祉	商業	工業	合計
34	9	41	181	265

【閲覧件数】



⑧ 農商工連携イベント開催 2,950万円

マッチングや販路拡大の機会の創出を目的に、農商工が一体となったイベントを開催

●郡山産品販路拡大事業(こおりやま産業博)	1,300万円
●サマーフェスタ開催事業	1,500万円
●(仮称)こおりやまフードフェス開催事業	150万円

⑧ 農福商工連携イノベーション推進補助金 500万円

- 「農福商工連携企業・団体ガイド」に登録されている本市事業者の連携による、6次産業化、製品開発、販路開拓等を産学金官により後押し

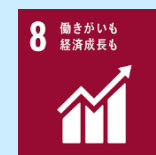


- 農商工(福)連携により新たなイノベーションを誘発
- 地域の「稼ぐ力」や「競争に強い商品・サービス」の創出

メニュー	対象経費	補助率	上限額
新サービス 新商品開発	新サービス、新商品開発に係る経費 (報償費、旅費、通信・運搬費、賃借料、原材料等費、加工費、委託費)	1/2	200万円
販路拡大	海外市場等への販路拡大に要する経費 見本市・展示会等の出展経費	1/2	50万円

〔拡〕 KORIYAMA発スタートアップをサポート

～創業・事業承継支援事業の一部～



2,140万円

財源区分：単独

スタートアップや新たな事業創出・販路開拓を目指す事業者を後押しします。

〔拡〕 創業・事業承継支援情報発信事業 [情報発信]

193万円

KORIYAMA発のスタートアップをさらに後押しするため、創業支援ポータルサイト「フロンティア.netこおりやま」を「2.0」へリニューアル

【リニューアルする内容】

- ★ユーザーが求める情報に、よりアクセスしやすく、より分かりやすく
- ★事業者自身による迅速な情報更新
- ★掲載情報・相互リンク等の充実
 - ・スタートアップ支援補助金やハンズオン支援、募集状況、イベント開催情報等を充実
 - ・地域クラウド交流会等イベントと相互リンク

〔継〕 専門家・メンター・クリエイター派遣事業 [伴走支援]

352万円

弁護士、中小企業診断士、社労士等を
経営相談等の申込があった事業者へ派遣
○ 派遣回数 120回予定

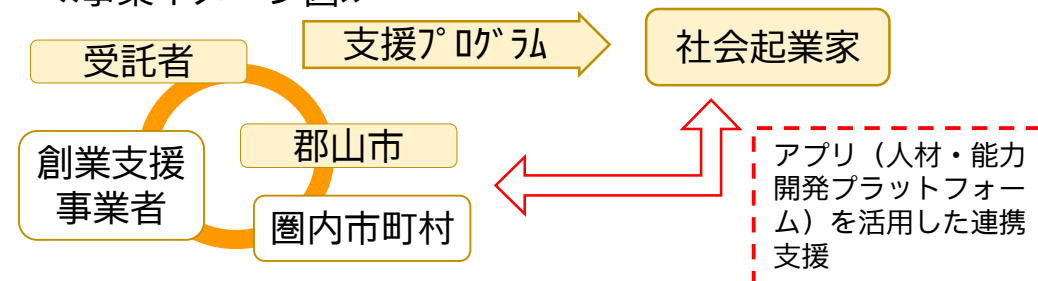


〔継〕 社会起業家加速化支援プログラム [伴走支援]

1,095万円

こおりやま広域圏の社会起業家等を対象に、事業の成長を加速させるための伴走支援を実施し、ビジネスモデル構築、社会起業家のロールモデルを育成

＜事業イメージ図＞



〔継〕 スタートアップ支援補助金 [資金支援]

500万円

市の創業支援事業等を経て創業した者を対象に、経費の一部を補助

タイプ	対象経費	補助上限額	補助率
社会起業家 加速化支援 プログラム採択者	使用料、賃借料、 工事請負費（内外装費）、 備品購入費	50万円	1/2
その他一般 スタートアップ	備品購入費	10万円	1/2

⑧ 輸出促進・マーケット開拓

～農商工連携推進事業・農産物等海外連携事業等の一部～



1,127万円

財源区分：単独

農商工（福）融合によりタイパ・コスパをアップし、更なる輸出促進を図ります。

⑨ 為替変動・輸出対策・企業連携研究事業 69万円

○ 「為替変動・輸出対策・企業連携研究会」の開催
協奏・連携のもと、調査研究・情報共有を図り、
農福商工連携や輸出を促進（3回 開催予定）

○ 「輸出促進・農福商工連携推進セミナー」の開催

研究会のメンバー

【郡山市】

・農商工部
・文化スポーツ観光部
・保健福祉部
・農業委員会 等

輸出

【海外展開支援機関】

・ジェトロ福島
・JICA

協奏・連携

【行政】

・県中地方振興局
・県中農林事務所
・こおりやま広域圏

【商工団体】

・商工会議所
・商工会 等

【農業団体】

・JA福島さくら
・農業法人連絡会 等

【金融機関】

・日本政策金融公庫
・地元地方銀行 等

⑩ 輸出・マーケティング促進事業 1,058万円

事業効果を最大限に発揮するため農商工部産業雇用政策課
へ集約

タイ販路開拓支援事業 640万円

新たな海外販路としてタイとの交
流事業を継続し、企業の収益力の
向上、地域経済を活性化



産業創出課

ベトナム輸出プロモーション事業 378万円

郡山産梨イオンプロモーション

イオンベトナム店頭における郡山産梨の販売をサポート

輸出成約・有望商品のプロモーション活動

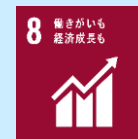
現地小売店でのフェア実施や代行営業活動（セールスレップ）
を実施

JETRO連携翻訳支援事業 40万円

ジェトロが海外バイヤー向けに開設した、招待バイヤー専用
オンラインカタログサイト「JAPAN STREET」の翻訳を支援

園芸畜産振興課

⑧ 県内企業に就職する東京圏の学生を支援



8,063万円

～移住・定住促進事業の一部～

財源区分：補助 国2/4・県1/4

大学等卒業後に県内企業に就職する学生を支援するため、既存の移住支援事業を拡充し、東京圏内の大学生等が就職に伴い、本市内に居住する際の移転費用を補助します。

対象者

東京圏に在住し、県内企業に就職した大学生及び大学院生

要件

- ・都内に本部を持つ東京圏内のキャンパスへの通学者
- ・郡山市に住民票を異動すること
- ・卒業日から1年以内に就業していること

助成額

移転（運送）に要した経費 上限66,000円



移住支援制度

令和元（2019）年度

⑧ 移住支援金

東京圏から就業を伴い
移住した方を支援

令和6（2024）年度

⑧ 就職活動費助成

交通費・宿泊費を支援

<助成額> 単身60万円、世帯100万円～

<助成額> 上限16,000円

令和7（2025）年度

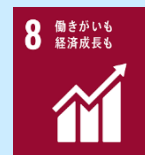
<事業費> 7,720万円

<事業費> 83万円

⑧ 移転費助成 <事業費> 260万円

⑧ 文化・スポーツ・観光の融合による 戦略的な観光の推進

～郡山DMO推進事業・サステナブル観光開発事業の一部～



2,795万円

財源区分：補助 国1/2

文化・スポーツ・地域資源など本市の特性を活かした、戦略的な観光振興ビジョンを策定し、地域社会・経済に好循環を生む持続可能な観光地域づくりを推進します。

⑧ 新・観光戦略ビジョン策定事業 625万円

「文化・スポーツ・観光が融合」した
観光振興に戦略的に取組むため、JSTS-D
(日本版持続可能な観光ガイドライン) に
基づく新たな「観光戦略ビジョン」を策定
(期間：令和8年度～15年度の8年間)



～文化・スポーツ・観光の融合～



⑨ 湖南七浜滞在環境等上質化事業 2,170万円

自然保護や地域経済が両立した持続可能な観光地域
づくりに向けて、「湖南七浜利用拠点整備改善計画」
に基づく滞在環境の上質化を推進

R 6 (2024) 年度	R 7 (2025) 年度	R 8 (2026) 年度～
湖南七浜利用拠点 整備改善計画の策定 (環境省へ申請予定)	計画に基づき 事業手法（PPP等）の 調査・検討	事業者の公募

地域社会・経済の好循環に向けた
サステナブル（持続可能）な観光の推進
(観光政策課・文化振興課・スポーツ振興課)



990万円

〔 3月補正
債務負担行為 〕

財源区分：単独

新 郡山市名誉市民

西田敏行展の開催

～シティプロモーション推進事業の一部～

元フロンティア大使の故・西田敏行氏が名誉市民となられたことから、写真や映像の展示等を通じて、同氏の軌跡・活動を振り返る企画展を開催します。

1 概要

時 期

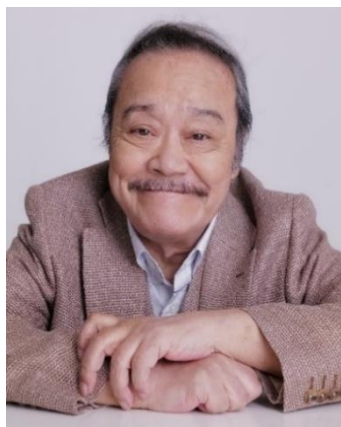
2025（令和7）年9月予定

会 場

市内公共施設など

内 容(予定)

- ①写真・映像等によるパネル展示
- ②衣装等の展示
- ③出演映画等の上映会 等



【故・西田敏行氏】

2 企画・運営

箭内道彦氏に企画展の運営・協力を依頼

- ・フロンティア大使
- ・「采女ドンドコ」での連携等、西田氏と古くから親交がある



【箭内 道彦氏】



- ・共感性の高い企画展開催ができる
- ・箭内氏のアイデア等を通じて、西田氏の魅力をより引き出す展示とする



3 スケジュール

	令和6年度	令和7年度					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
企画展	契約 締結	会場・レイアウト・実施内容の確定、 展示品の収集等					開催



【企画展示イメージ】



【映画上映会イメージ】

新 久留米市姉妹都市50周年・ 鳥取市姉妹都市20周年記念事業

～都市間等交流推進事業の一部～



久留米市



鳥取市

17 パートナースhipで
目標を達成しよう



145万円

財源区分：単独

本年8月3日に久留米市との姉妹都市提携50周年、11月25日に鳥取市との姉妹都市提携20周年の節目を迎えることから、記念事業を実施し、両市との絆をより深め、姉妹都市の認知度向上を図ります。

1 姉妹都市提携の経緯

両市とは、明治時代の安積開拓が取り持つ縁で姉妹都市を提携しました。
旧久留米藩士族は141戸、旧鳥取藩士族は69戸が入植し、安積開拓事業に尽力されました。

2 記念事業概要

①姉妹都市PR事業

各市の行事に相互参加し、姉妹都市や特産品のPRを行う

②交流事業補助金

各市いずれかに訪問し、交流する本市の市民団体に対し補助金を交付

③姉妹都市クイズプレゼント事業

本市回答者から抽選で両市の特産品等をプレゼント

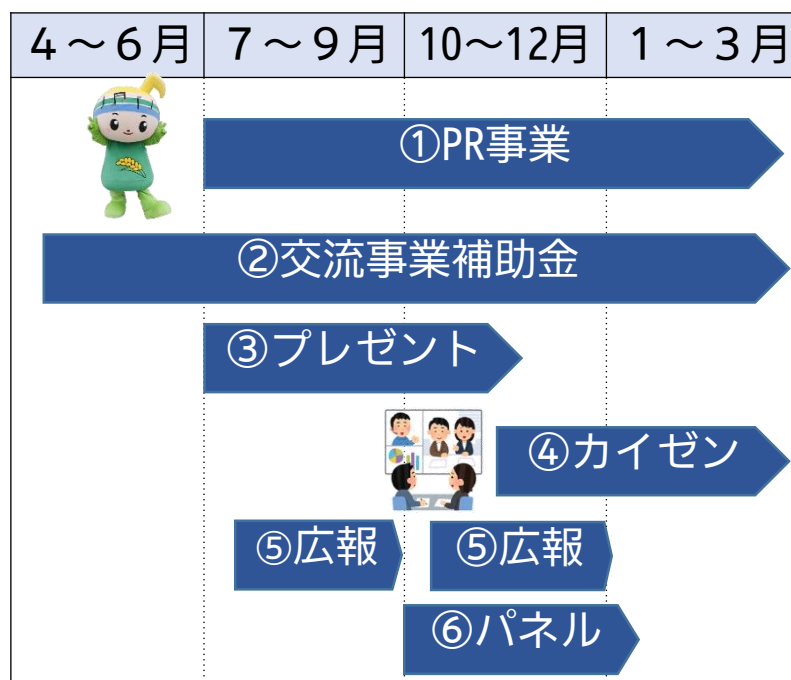
④姉妹都市間協奏カイゼン推進事業

本市のカイゼン事例を各市へ共有し、職員による投票を行う

⑤姉妹都市提携月に広報紙に特集を掲載

⑥姉妹都市の歴史等に関するパネル展示を実施

3 スケジュール



⑧ こどもの居場所づくりを推進

～子ども食堂支援事業の一部～



80万円

財源区分：補助 国2/3

子ども食堂の運営支援を継続するとともに、新規開設促進やこどもの居場所づくりの支援を拡充します。



これまでの
支援内容

- 寄附金を原資に商品券を配分
- 寄附申出があった食料品・食材の分配
- こどもの居場所づくりのための一部必要経費を補助
- 子ども食堂ネットワークの広報活動、情報交換

⑧ 子ども食堂運営体験事業

対象 新規希望者向け支援

新たに子ども食堂の立ち上げを希望する団体・個人等を対象に、子ども食堂の準備から開設までの体験事業を行い、地域での新規開設を後押しします。



予算額	49万円（委託料）
内 容	夏休み期間中に2回程度実施予定

⑧ 体験活動の提供・充実

対象 運営団体向け支援

遊びや運動などの体験活動を提供できる団体・人材を子ども食堂の活動に派遣し、こどもたちの社会性・自主性・創造性を育む多様な居場所づくりを促進します。

地域団体
地元企業
講師人材

地域貢献
CSR



地域交流



居場所支援

予算額	31万円（報奨金）
内 容	謝礼約35回分

（こども総務企画課） 19

⑧ 1 か月児健康診査の実施

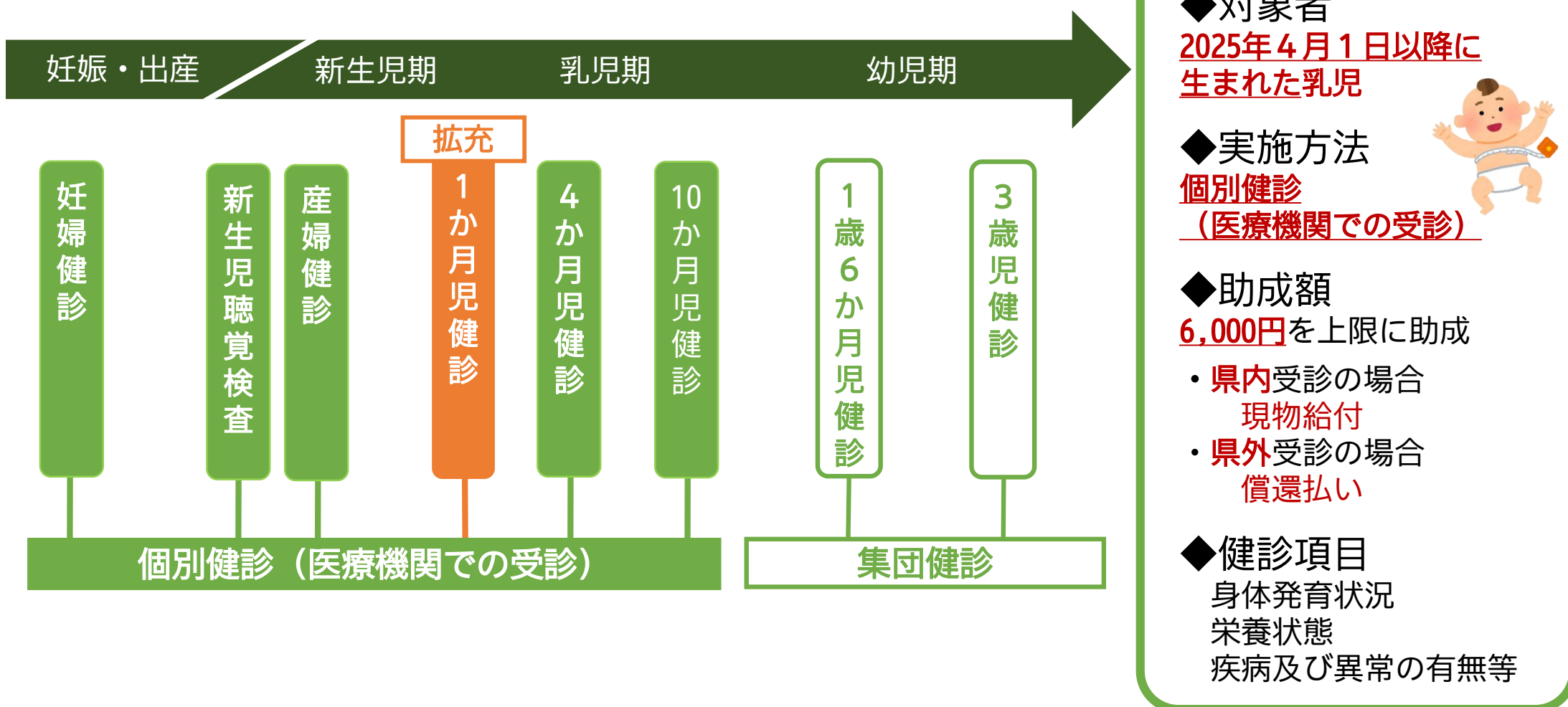
～乳幼児健康診査事業の一部～



1,291万円

財源区分：補助 国1/2

妊娠期からの切れ目ない支援の充実のため、1 か月児健康診査の費用を助成します。





375万円

④ ひとり親家庭に対し養育費の受取を支援

～母子自立支援事業の一部～

財源区分：補助 国1/2

ひとり親家庭のこどもの健やかな成長のために必要な養育費を確保するため、ひとり親家庭が保証会社と養育費保証契約を締結した場合に、その費用を助成します。



⑤ 弁護士法律相談 40万円

- ・ 離婚前・離婚後に養育費を取得するための取決、支払い履行等に関する無料法律相談

- ・ 毎月第3水曜日



⑥ 公正証書作成等支援 85万円

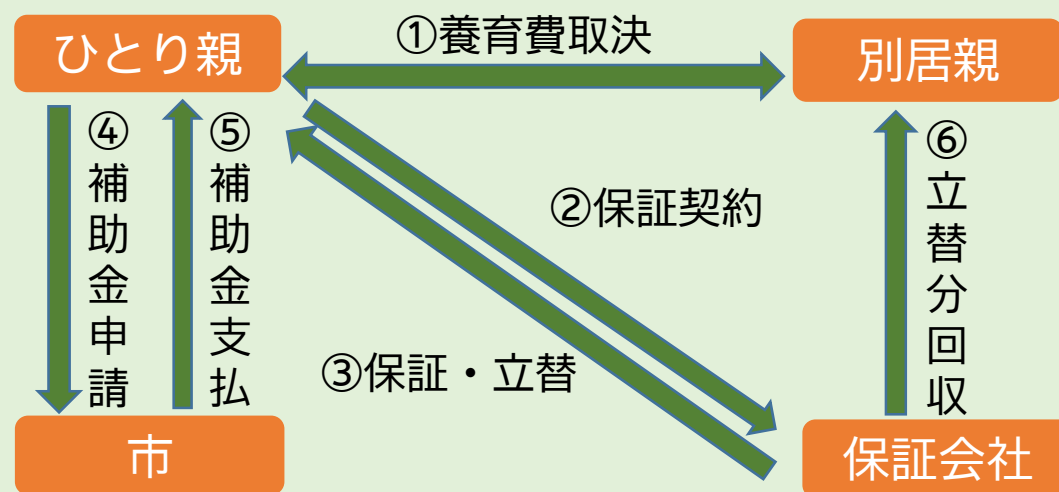
- ・ 債務名義を取得（公正証書等を作成）するために要した公証人手数料等、作成に要した経費の補助

- ・ 補助上限5万円

拡
充

⑦ 養育費保証契約支援 250万円

- ・ 公正証書等を作成しているひとり親が保証会社と養育費保証に関する契約を締結した場合の契約費用を補助
- ・ ひとり親1人当たりの補助上限5万円(初回のみ)



〔拡〕 次の100年を拓く地域の創り手を育成 郡山ユースカウンスル※を開催！

～教育振興基本計画関連事業～



40万円

財源区分：その他2/3

こどもや若者が意見を発表する機会を創出し、こどもたちが主体的に社会やまちづくりに参画する意識の醸成や、持続可能な地域の創り手の育成を図ります。

※ユースカウンスルとは、日本語では「わかもの会議」などと訳され、郡山ユースカウンスルでは、こどもたちが「学校」や「地域」の課題をテーマにワークショップを行います。

事業背景

- 第4期教育振興基本計画策定の一環として、郡山ユースワークショップ（YWS）を開催（2024年7月）
⇒他校との情報交換や交流機会を求める提言

- 次代の創り手育成を第4期計画の重点分野に位置づけ



【郡山YWSに参加した中学生】

- 市制施行100周年記念式典「未来への提言」

事業効果とねらい

- 身の周りの課題発見・解決型学習、探究学習の推進
- 他校児童生徒との交流機会の創出
- こどもや若者の郷土愛やシビックプライドを醸成し、未来のまちづくりの担い手の育成



【各学校の代表が学校を取り巻く課題を議論】

事業概要

- 開催時期：2025年8月上旬（夏休み期間中）
- 参加者：児童生徒等28名程度
- 開催場所：郡山市役所（予定）
- 内容（予定）

「学校」や「地域」といった身近な課題をテーマにグループワーク（2日程度）とグループ発表を行います

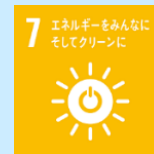
スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月
児童生徒等募集	参加児童生徒決定	テーマ照会・検討	ワークショップと発表会	各学校等へのフィードバック・フォローアップ等	

((教)総務課) 22

継 学校施設の長寿命化と

気候変動対策の推進



21億8,931万円

～小中学校長寿命化改修事業～

財源区分：補助 国1/3・市債

学校施設の老朽化対策を進めるとともに、児童生徒の生命を守り、気候変動による自然災害に強い学校づくりを実現するため、小中学校の長寿命化改修を実施します。



令和7年度 改修を行う学校

校舎 4校 大成小(Ⅲ期) 芳賀小(Ⅲ期) 小山田小(Ⅱ期)
柴宮小(Ⅰ期)

屋内運動場 2校 安積第一小 行徳小

校舎・屋内運動場の長寿命化

1 基本的な考え方

公共施設等総合管理計画個別計画に基づき実施し、建築年が古く老朽化した施設から施設の現状や児童生徒数の推移等を総合的に勘案し、改修内容等を決定

2 改修の内容

内部改修（床・壁・天井等）
外壁・屋上防水・屋根改修
電気・給排水・情報防災設備改修
バリアフリー化 等

3 気候変動に対応

芳賀小校舎は、浸水対策として従来の教室や職員室等の配置レイアウトを変更（1階から2階へ）



【R6 芳賀小校舎(Ⅱ期) 長寿命化改修】



【R6 桃見台小屋内運動場 長寿命化改修】

〔拡〕 D Xフル活用型教育環境整備

～教育のD X推進事業の一部～



1 億5,470万円
(債務負担行為を含む)

財源区分：補助 国1/2等

中学校に学習系ネットワーク用アクセスポイントを増設し、教室以外の校舎内のWi-Fi環境を整備します。

また、教職員の業務負担軽減を図るため、中学校に高速プリンタ及びデジタル採点ソフトを追加整備していくとともに、学校における安定したICT環境の維持のため、市立学校の学習系ネットワーク通信速度を向上させます。



〔拡〕 中学校学習系ネットワーク用 アクセスポイント増設

1 億2,114万円

(うち令和8(2026)年度～令和12(2030)年度
債務負担行為：1 億1,913万円)

■対象：中学校

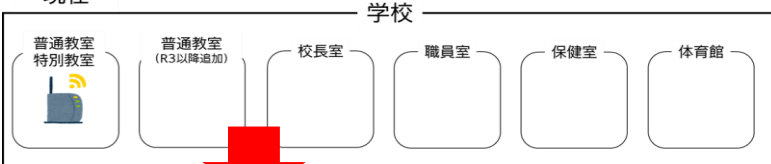
※小学校・義務教育学校は令和6年度に増設済

■数量：227個を増設 ※既設599個

■効果：校舎内のWi-Fi環境整備による
タブレット端末の使用できる範囲の拡大

現在

学校



増設後

学校



〔拡〕 高速プリンタ及び デジタル採点ソフト追加整備

2,994万円

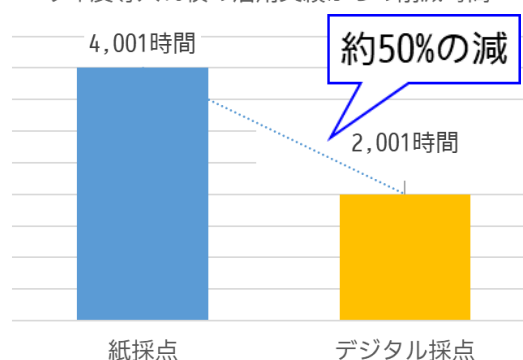
(うち令和8(2026)年度～令和12(2030)年度
債務負担行為：2,695万円)

■対象：中学校 5校 ※既設10校

■財源：補助 初年度分のみ国1/2

■効果：個に応じた指導の実現、採点時
間の削減(教職員の業務負担軽減)

今年度導入10校の活用実績からの削減時間



〔拡〕 学習系ネットワーク 通信速度向上

362万円

■対象：市立学校 25校

■財源：補助 国1/3(一部)

■効果：

・学校における安定した
ICT環境の維持

・GIGAスクール構想第2期
以降想定される、より一
層のタブレット端末等の利活
用に向けたネットワーク環境の
強化



(教育研修センター)

④ スポーツを通じた地域活性化に向けて

～こおりやまスポーツイノベーション事業の一部～



6,756万円

財源区分：補助 国1/2等

本市を拠点とするトップスポーツチーム等が有する資源・知見を活かしスポーツ環境を充実させ、市民の健康増進や多様なスポーツへの参画を促進し、地域の活性化を図ります。

1 トップスポーツチームとの連携による スポーツの推進 3,122万円

- ・本市を拠点とする3つのトップスポーツチームのサポーターリングマッチを開催
- ・選手と市民がスポーツを通じて交流できるイベントの開催
- ・選手によるこおりやま広域圏市町村の魅力PR



【サポーターリングマッチ】



【選手との交流イベント】

2 スポーツ環境の整備 3,634万円

- ・選手によるバスケットボールクリニックや運動プログラムの開催
- ・まちなかを歩いてホームアリーナに来場する仕掛けづくり（スタンプラリー等）
- ・郡山スケート場（屋外）の製氷部品の更新



【バスケクリニック】



【様々な年代向けの健康運動】

⑧ 住民主体の「互助」の取組を支援 「訪問型サービス・活動B」の創設

～介護予防・生活支援サービス事業の一部＜介護保険特別会計＞～



360万円

財源区分：補助 国32.5/100等

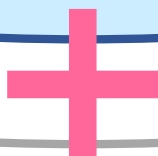
介護予防・日常生活支援サービス事業の実施主体を地域住民等に拡大し、地域住民や医療・介護の専門職等、多様な主体の力を組み合わせて効果的、効率的な支援を行う体制づくりを推進します。

1 事業の枠組み

拡充

【訪問型サービス・活動B】

- ・実施主体：地域住民・ボランティア等
- ・対象者：要支援認定者等



【訪問型サービス】

- ・実施主体：介護事業者（ヘルパー）
- ・対象者：要支援認定者等

2 実施イメージ



期待される効果

- 高齢者の社会参加・介護予防 **自助**
能力に応じた柔軟な支援により、介護サービスからの自立意識向上を目指す
- 介護人材の有効活用
専門的なサービスを必要とする人に専門的なサービスの提供を行う環境づくり

⑧ 次の100年に向けた医療人材育成のために

～医療従事者支援事業の一部～



59万円

財源区分：単独

医療従事者の仕事に対する理解を深めるとともに、将来の進路選択の一助となるよう、中学生を対象とした医療従事者の仕事や医療現場の体験事業を開催し、医師をはじめとする次代の医療を担う人材の確保に取り組めます。

中学生体験学習

- 対象者 中学校1～2年生
(市内に在住又は在学している生徒)
- 定員 30名
- 開催時期 2025(令和7)年7月～8月(夏季休業期間中)
- フィールドワーク

【医療・看護体験】

- ・腹腔鏡操作体験
- ・縫合体験
- ・採血体験
- ・輸液体験(点滴・薬液投与)
- ・聴診器体験



腹腔鏡操作体験



聴診器体験



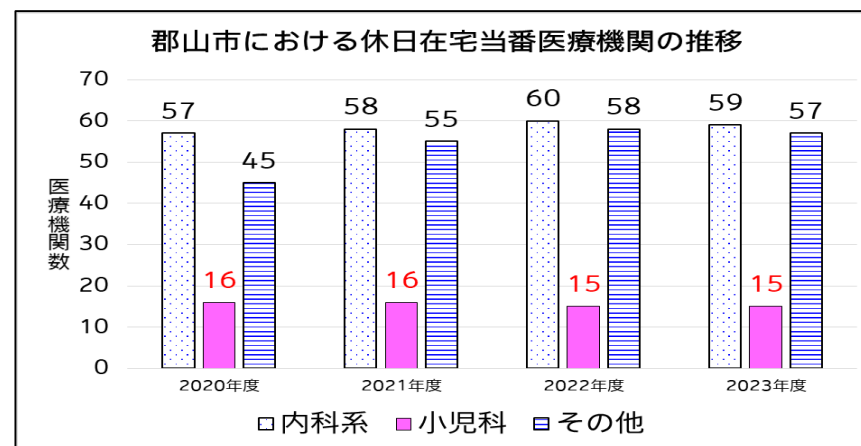
採血体験

医師数の現状等

第7次福島県医師確保計画における目標医師数の達成状況							
		(参考) H28 標準化医師数	R2 ①	R5見込数 ②	R5目標数 ③	R5見込－R2 ②－①	R5見込－R5目標 ②－③
福島県		3,662人	3,892人	4,053人	4,108人	161人	－55人
二次 医 療 圏	県北	1,290人	1,363人	1,441人	1,389人	78人	52人
	県中	1,000人	1,066人	1,073人	1,126人	7人	－53人
	県南	194人	219人	232人	241人	13人	－9人
	会津・南会津	486人	498人	529人	546人	31人	－17人
	相双	156人	171人	172人	175人	1人	－3人
	いわき	536人	575人	606人	631人	31人	－25人

※目標医師数とは、第7次福島県医師確保計画策定時点（計画期間：2020年～2023年）で目標とした2023年の医師数

【出典】第8次（前期）福島県医師確保計画



（拡） 带状疱疹ワクチンの定期接種開始

～定期予防接種事業の一部～



1億6,733万円

財源区分：単独

現在、高齢者を対象に実施している「定期予防接種(インフルエンザ、新型コロナウイルス、肺炎球菌)」に、新たに「带状疱疹ワクチン接種」を追加します。

接種開始時期

○2025(令和7)年4月1日

対象者(予防接種法施行令第3条に基づく)

- 65歳の方
- 60歳以上65歳未満で、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害を有する方
- 65歳を超える方については、5年間の経過措置として、5歳年齢毎(70、75、80、85、90、95、100歳)の位置付け
※100歳以上の方については、定期接種開始年度に限り全員対象とする。
※定期予防接種の対象となるのは対象年齢時の1度限り

令和7年度対象者：約20,200人

接種方法

- 接種希望者が、ワクチン接種実施医療機関に直接予約のうえ、接種を実施
⇒詳細は、広報こおりやまやFacebook・LINE等で周知

自己負担額

○生ワクチン：4,000円(1回)

○組換え(不活化)ワクチン：24,000円(@12,000円×2回)

※生活保護・中国残留邦人の方は自己負担なし

助成を受けられるワクチン

○対象年齢時に以下のいずれかのワクチンを選択

	生ワクチン	組換え(不活化)ワクチン
接種回数	1回	2回(2か月間隔)
自己負担額	4,000円	12,000円×2回
接種種別	皮下注射	筋肉注射
発病予防効果(目安)	接種後1年 62.0% 接種後5年 43.1%	接種後1年 97.7% 接種後10年 73.2%

・带状疱疹ワクチンの交接種は認められません。

出典：「第65回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会資料(2024/12/18)」から作成

〔拡〕市独自の雨量計を増設

1,484万円

～防災情報発信事業の一部～



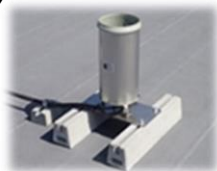
財源区分：単独

頻発する短時間強雨等に対応するため、雨量計を新たに2か所増設するとともに、既設雨量計の通信機器等を更新し、雨量データを活用したEBPMによる防災・減災対策を推進しま

す。

雨量計増設・更新 677万円

- 雨量計の増設（2か所）
- 既設雨量計の通信機器の更新（5か所）



国・県が設置する雨量計と
併せて18か所

過去の災害やハザードエリア等の
状況に応じた観測地点の充実

連携

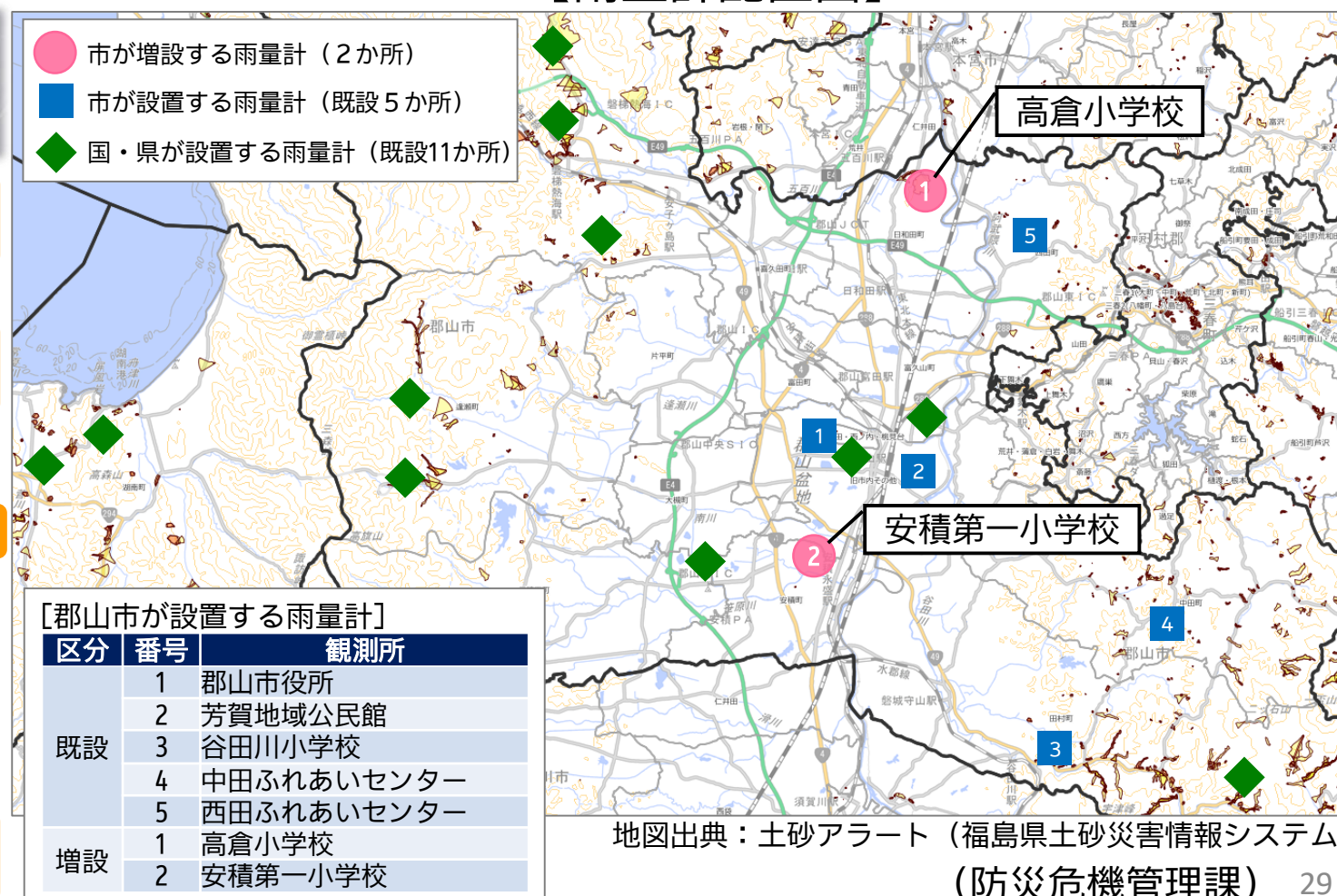
総合防災支援情報提供業務 807万円

- 雨量データ解析によるリスク分析
- 気象・台風等に関する解説情報
- 除雪体制判断支援

効果

より詳細なリスク分析、
EBPMによる的確な情報発信

【雨量計配置図】



〔拡〕次世代へつなぐ気候変動対策の取組



7億7,828万円

～地球温暖化対策事業費・道路照明改修費等の一部～

財源区分：単独・市債

市民の暮らしを支える猪苗代湖の将来にわたる保全、照明のLED化や公共施設への再エネ設備導入により気候変動対策を推進します。

〔拡〕猪苗代湖ラムサール条約推進事業 ～湿地保全による地球温暖化対策～ 554万円

【普及啓発活動】

○啓発動画・リーフレットの制作
114万円

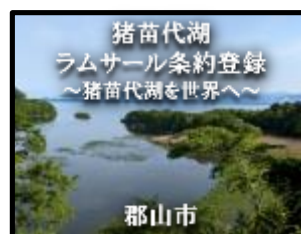
＜主な活用＞

- ・市政きらめき出前講座（テーマ新設）
- ・小中学校、高校等の環境教材
- ・移住定住促進、企業誘致活動

○ラムサール条約第15回締約国会議
（通称COP15）への参加等
440万円

＜COP15サイドイベント（予定）＞

- ・湿地登録認定証授与式
- ・会場内での自治体紹介



〔ラムサール条約の
3つの理念を映像化〕



R6（2024）年度

○RIS（ラムサール条約
湿地情報票）環境省提出

○環境省中央環境審議会
自然環境部会野生生物
小委員会へ「猪苗代湖の
条約登録簿への追加」報告

R7（2025）年度

○6月 環境省→条約事務局
「猪苗代湖の条約登録簿へ
の追加」を通報（提出）

○7月 COP15
【湿地登録認定証授与式】
ジンバブエ共和国
ビクトリアフォールズ

R8（2026）年度～

○将来にわたる
湿地保全・啓発
活動〔部局間協奏〕

○6年ごとのRIS
更新

〔拡〕照明のLED導入 6億2,913万円

道路や公園等における照明のLED化を拡充し、温室効果ガス排出削減を図ります。

施設名	予算額
道路照明2,050灯（市道）	3億5,800万円
公園94か所519灯	1億9,255万円
ユラックス熱海（外灯）	7,858万円

〔拡〕太陽光発電設備設置 1億4,361万円

公共施設において率先して太陽光発電設備を導入し、温室効果ガス排出削減を図ります。

施設名	予算額
安積行政センター	6,829万円
薫地域公民館	3,216万円
教育研修センター	4,316万円



青少年会館
（2022年度設置）

公共施設再エネ導入 2025年度累計：40施設（予定）
2030年度目標：50施設

〔拡〕サーキュラーエコノミーの推進

ー持続可能な資源循環の強化ー

～資源循環推進事業・クリーンセンター維持管理費等の一部～



歳入 7億5,660万円

持続可能な資源循環の実現に向けて、廃棄物の再資源化等に取り組みます。

〔新〕ごみ発電グリーン電力証書事業 **県内初** 歳入 321万円

新たな歳入を得るためにクリーンセンターで発電する電力に環境価値（グリーン電力証書）を付加して売却します。



期待される効果

- ①再生可能エネルギーの地産地消によるCO₂排出抑制
- ②新たな再エネ導入事業活用による脱炭素化推進

〔拡〕ペットボトルのB to B事業 歳入 539万円

新たな化石由来原料を使わずに資源循環するため、回収したペットボトルの一部をペットボトルへリサイクルします。

期待される効果

- ①新たな化石由来原料を使わずに資源循環
- ②CO₂排出量を約60%削減

〔拡〕クリーンセンター搬入料金の改定等 歳入 7億4,800万円

富久山・河内クリーンセンターへ搬入するごみの処分手数料の改定を行います。

(税抜)

	家庭廃棄物	事業系一般廃棄物
料金	50円/10kg	100円/10kg



改定予定日 2025年10月1日 (税抜)

	家庭廃棄物	事業系一般廃棄物
料金	150円/10kg	

ごみ処理費用削減のため、クリーンセンターにおけるあわせ産廃（紙くず、木くず、繊維くず及び植物に係る固形状の不用物）の受入を停止します。

受入停止予定日 2025年10月1日

〔拡〕サーキュラーエコノミーの推進

ーリユース・リサイクルによるごみ減量等の取り組みー

～資源循環推進事業・5 R 推進事業等の一部～



5,218万円

財源区分：単独・市債

回収と再利用により、資源を有効活用します。

〔拡〕焼却灰等再資源化事業

1,519万円

リサイクル率向上、最終処分場の延命化を図るため、埋立処分を行っているクリーンセンターから発生する焼却灰等の再資源化に取り組みます。



期待される効果

- ①資源循環の推進
- ②埋立処分場の延命
- ③CO₂排出量の削減

〔新〕リチウムイオン充電電池の再資源化事業

128万円

リチウムイオン充電電池によるレアメタルの再資源化と火災被害予防のため、市内の公共施設21箇所に配置した専用ボックスで回収し、再資源化に取り組みます。



期待される効果

- ①火災被害予防
- ②レアメタルの再資源化



再資源化施設で資源循環

〔拡〕リユーススポット設置事業

371万円

自宅にある「不要だけどまだ使える物」をリユーススポットに持ち込んでもらい、希望する方へ無償配布します。



〔拡〕河内クリーンセンター再整備事業

3,200万円

令和7年度は、基本計画、環境影響評価、地質調査を行います。

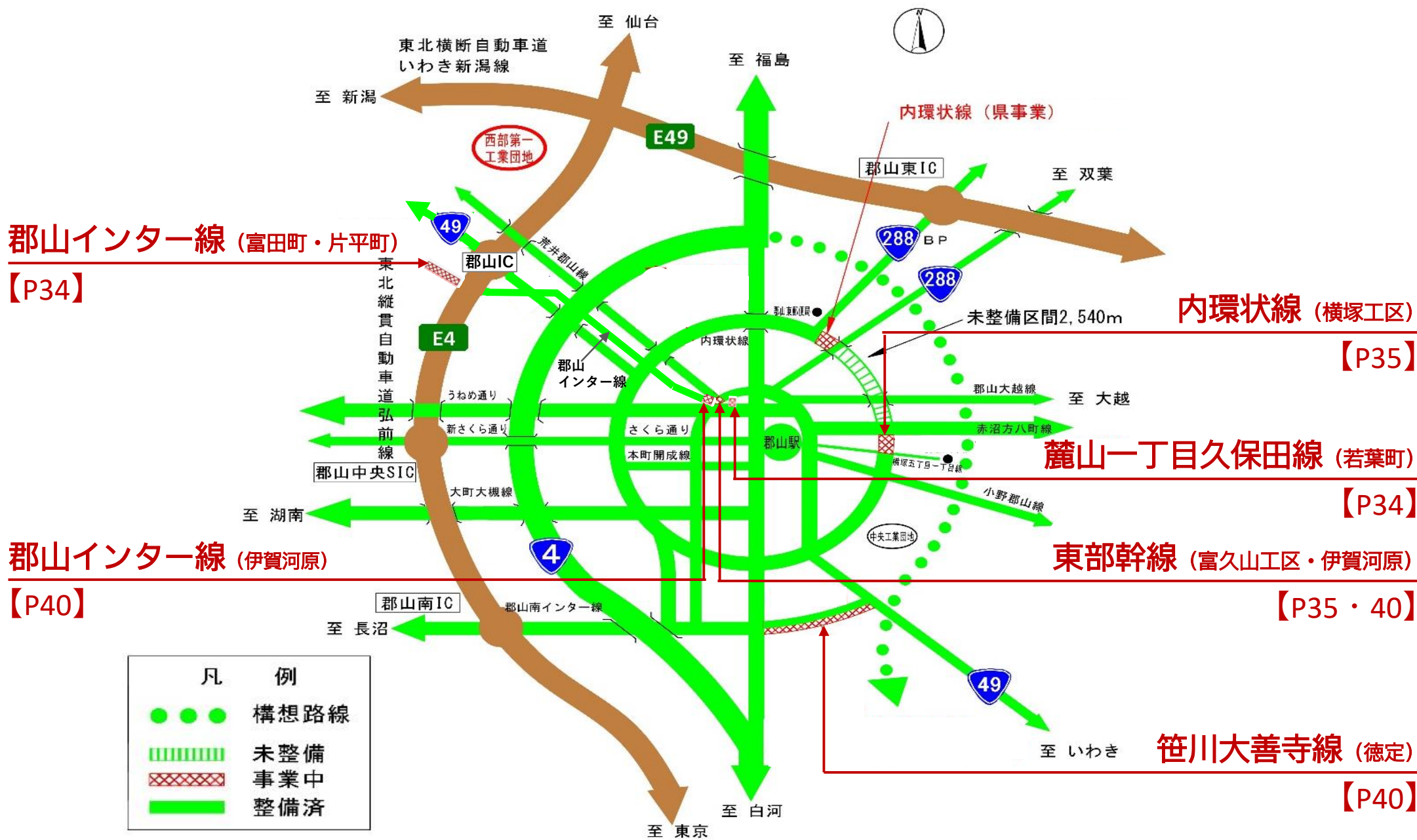
	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11～
基本計画					
環境影響評価					
地質調査					
建設工事					

R 16供用開始予定

(5 R 推進課・資源循環課)

次の100年に向けた道路整備 イメージ図

—移動の安全性向上と道路ネットワークの形成、市街地の円滑な交通の確保—



② 移動の安全性向上と道路ネットワークの形成



6億1,605万円

～幹線道路新設改良舗装事業の一部～

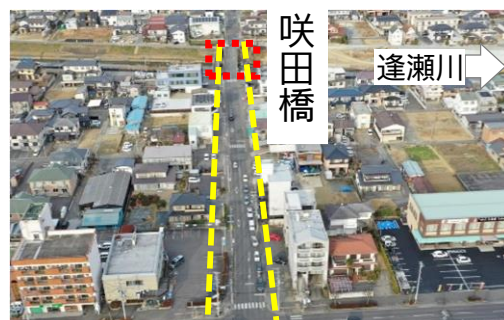
財源区分：補助 国1/2・市債等

全ての人が安全に安心して円滑な移動ができる道路ネットワークの形成を図るため、国道や県道、環状道路へ連絡する必要性の高い道路の整備を優先的に推進します。

麓山一丁目久保田線（若葉町） 6億1,299万円

逢瀬川改修（県営事業）に伴い、咲田橋架替及び道路整備を進めています。

○事業延長 146.5m
（幅員 16m）



【麓山一丁目久保田線】



【県施工による咲田橋架替工事
整備状況（2024年12月末）】

○事業内容

- ・用地補償等
- ・県営事業咲田橋架替工事に伴う費用負担金

○事業進捗 87%
（令和7年度末見込み・事業費ベース）

郡山インター線（富田町・片平町） 306万円

西部工業団地への企業立地が進む中、交通の円滑化を図るための道路整備を進めます。

○事業延長 800m
○事業内容 都市計画変更資料作成委託



〔継〕市街地における円滑な交通の確保

～環状線等街路整備事業の一部～



4 億8,630万円

財源区分：補助 国1/2等・市債等

豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与するため環状道路の整備を推進します。

東部幹線（富久山工区） 4 億6,233万円

- 事業延長 185m（幅員 27m）
- 事業内容 こ線橋工事等
- 事業進捗 84%（令和7年度末見込み・事業費ベース）

＜＜整備状況＞＞
磐越西線郡山・
郡山富田間東部幹線
こ線橋新設工事
（2024年11月末）



完成イメージ図



令和8年度供用開始予定（郡山インター線まで）

内環状線（横塚工区） 2,397万円

- 事業延長 1,160m（幅員 27m）
- 事業内容 用地（32.46m²）・補償（電柱移設）
道路改良（延長 65m）等
- 事業進捗 84%（令和7年度末見込み・事業費ベース）

＜＜整備状況＞＞
・四中通り～美術館通り
・令和7年度は延長500m
のうち65mを整備

美術館通りから→
南側をのぞむ



（美術館通り）



（県道小野郡山線方面）

＜＜供用済工区＞＞
・県道小野郡山線～四中通り
・延長660m
（2019年12月18日供用開始）

←市道横塚五丁目一丁目線
（四中通り）から南側をのぞむ

（道路建設課）

② 道路における安全対策の推進

～通学路安全対策事業・交通安全施設整備事業/維持管理費～



3億8,142万円

(3月補正(繰越明許)含む)

財源区分：下記の通り

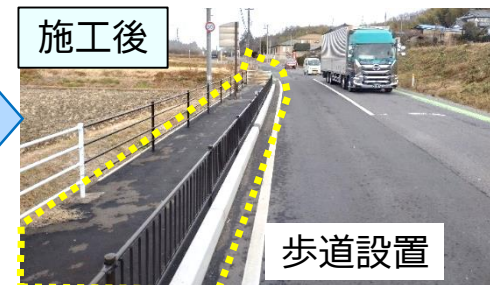
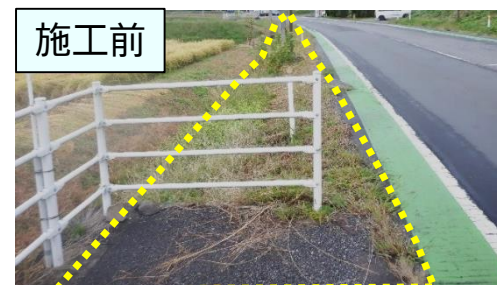
通学路をはじめとする生活道路の安全対策により安全・安心な道路環境の向上を図り、セーフコミュニティの取組みを更に推進します。

通学路の継続的な安全対策

3月補正:4,906万円・当初:9,774万円／補助 国5.5/10・市債等

実施内容 ・歩道整備 ・路肩拡幅 ・グリーンベルト 等

施工箇所 27校37箇所



交通安全施設の整備・維持

当初:2億2,670万円／補助 国5.5/10・市債等

実施内容 ・カーブミラー設置 ・交差点カラー化
・防護柵設置 ・区画線補修 等



移動の安全確保（道路陥没の防止）

当初:792万円／単独

実施内容 路面下空洞調査車により調査し、舗装下の空洞箇所を発見して陥没を防止する。



継 橋りょうの長寿命化対策の実施

～橋りょう長寿命化事業～



5 億104万円

(3月補正(繰越明許)含む)

財源区分：補助 国5.5/10・市債等

老朽化が進んでいる橋りょうの定期点検の実施及び予防保全を基本とした長寿命化対策工事を実施し、通行の安全・安心の確保と維持管理費の縮減を図ります。

橋りょう修繕

■修繕工事 5 橋・測量設計 9 橋

- ・ 3月補正 2 億6,593万円 (繰越明許)
- ・ 当初 1 億 871万円

工 事	橋梁名	箇所	橋長(m)	幅(m)	供用年数 (供用開始年)	概要
	蓬橋	熱海町熱海五丁目	21.7	8.9	59年 (1965)	ｺﾝｸﾘｰﾄ補修 高欄取替え
	鬼越第2橋	田村町大善寺	56.8	3.8	50年 (1974)	ｺﾝｸﾘｰﾄ補修 高欄取替え
	大橋	喜久田町堀之内	27.2	9.8	53年 (1971)	橋面舗装補修 高欄取替え
	堀切西橋	久留米四丁目	4.0	8.6	不明	ｺﾝｸﾘｰﾄ補修
	新橋	安積町日出山三丁目	63.4	4.2	56年 (1968)	橋桁の 塗装補修

蓬橋 (五百川)



【地覆ｺﾝｸﾘｰﾄの補修】

鬼越第2橋 (谷田川)



【高欄取替え】

大橋 (藤田川)



【橋面舗装の補修】

(道路維持課) 37

橋りょう点検

■点検業務 192橋

- ・ 当初 1 億2,640万円

	R6	R7	R8	R9	R10	計
点検数	184	192	198	147	95	816
進捗率	23%	46%	70%	88%	100%	

点検状況



市管理河川の整備

～準用河川改修事業の一部～



12億6,604万円

(3月補正(繰越明許)含む)

財源区分：補助 国1/3・市債等

郡山市が管理する準用河川において、河川改修及び河道掘削等の浸水対策を進めます。

準用河川改修事業

河川名	3月補正 (繰越明許)	当初予算	内容
徳定川	3億3,300万円	5億72万円	・河川改修工事 L=140m ・古川池河道掘削工事
照内川	1億6,500万円	8,427万円	・河川改修工事 L=100m ・仮橋工事一式
愛宕川	1億8,000万円	305万円	・河川改修工事 L=40m
計	6億7,800万円	5億8,804万円	



① 河川改修工事



② 河道掘削工事



3 すべての人に
健康と福祉を11 住み続けられる
まちづくりを

24億5,340万円

財源区分：補助 国1/2・県1/4等

健康未来都市に向けた都市開発を推進

～市街地再開発整備事業～

地域経済の持続的発展に向けたまちづくりに資する市街地の環境整備のため、都市施設（医療施設）と一体的な再開発事業を行う民間事業者を支援します。

市街地再開発整備事業 郡山駅前一丁目第二地区（旧寿泉堂綜合病院）



旧寿泉堂綜合病院跡地に健診・透析センターを移転し、併せて都市型住宅157戸を整備。令和5年度から建築工事に着手しており、令和7年度完了予定。

【施設概要】

■医療・住宅棟

1～3F：健診・透析センター

4～21F：分譲住宅

■駐車場棟：126台



■ 現況写真(2025.1下旬)

トピックス

地域生活拠点型再開発事業

令和7年3月完了予定



旧星綜合病院跡地に整備していた複合施設「おおまちてらす」が、令和7年4月オープン予定。

【施設概要】

- 1F：多目的レストラン等
- 2F：フィジカルラボ等
- 3F：乳児院・保育園等
- 4F：健診センター
- 5・6F：シニア向け賃貸住宅
- 7F：人間ドック宿泊室等

年度	2021(R 3)	2022(R 4)	2023(R 5)	2024(R 6)	2025(R 7)
実施設計					
工事監理					
建物補償					
除却整地					
建物建築					
外構整備					

② 住みよい市街地づくりへ向けて 土地区画整理を推進

～土地区画整理事業＜大町・伊賀河原・徳定土地区画整理事業特別会計＞～
 安全で安心して暮らせる良好な市街地の形成を図ります。

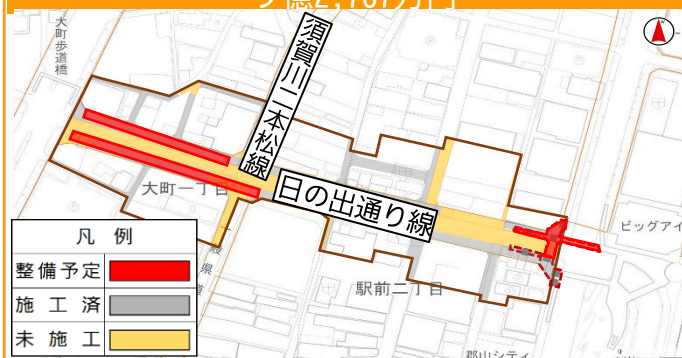


23億4,178万円

財源区分：補助 国1/2・市債等

大町土地区画整理事業

9億2,767万円



- 地区面積 2.2ha
- 事業内容
 - ・日の出通り線道路改良工事
 - ・ペデストリアンデッキ整備
 - ・建築物等移転補償 など
- 進捗率93.8%(R 7年度末予定)

伊賀河原土地区画整理事業

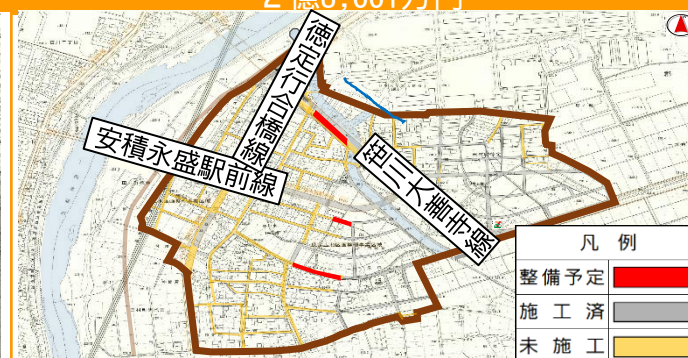
11億2,750万円



- 地区面積 40.2ha
- 事業内容
 - ・東部幹線橋面工・舗装工事
 - ・伊賀河原1号線道路改良工事
 - ・建築物等移転補償 など
- 進捗率91.9%(R 7年度末予定)

徳定土地区画整理事業

2億8,661万円



- 地区面積 49.7ha
- 事業内容
 - ・笹川大善寺線道路改良工事
 - ・建築物等移転補償 など
- 進捗率61.4%(R 7年度末予定)

※進捗率は事業費ベース

〔継〕地震に強い強靱な水道施設を整備

～堀口・熱海浄水場更新・耐震化事業＜水道事業会計＞～



11億4,658万円

(継続費等)

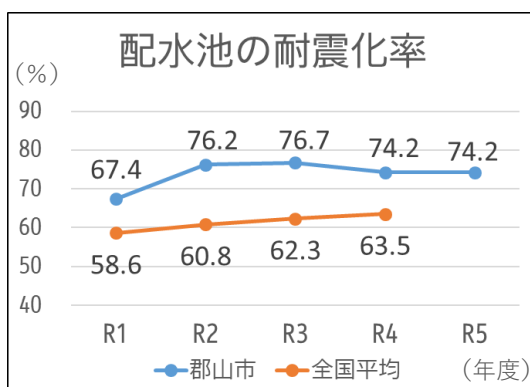
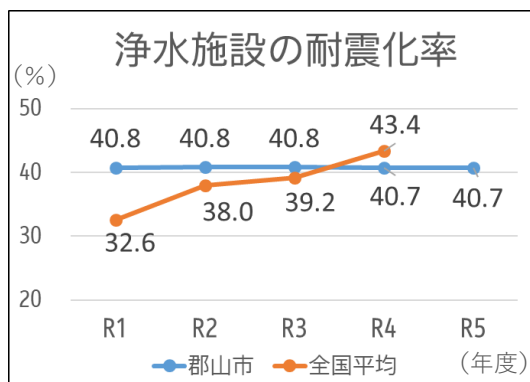
財源区分：単独

本市における浄水施設の耐震化率40.7%、配水池の耐震化率74.2%をさらに向上し、安定した水道水の供給を図るため、急所施設の耐震化率向上を進めます。

※急所施設：上下水道システムで、その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設（浄水施設等）

耐震化状況

浄水施設と配水池の耐震化率
(郡山市と全国平均)



堀口・熱海浄水場等の更新・耐震化

○委託料 堀口浄水場浄水施設耐震補強・熱海浄水場着水井等の耐震診断設計委託を実施する。

○工事請負費 堀口浄水場浄水池と熱海配水場配水池の更新・耐震化工事を実施する。



【堀口浄水場浄水池（工事前 全景）】



【熱海配水場配水池（工事前 全景）】

スケジュール

	2023(R 5)年度	2024(R 6)年度	2025(R 7)年度	2026(R 8)年度
堀口浄水場浄水池更新工事 【継続費 R 5～8】		工期：(R 6.3～R 8.12)		
熱海配水場配水池更新工事 【継続費 R 5～8】		工期：(R 6.5～R 8.8)		

（継）下水道管（污水）の長寿命化対策の実施



3 億4,139万円

～下水道ストックマネジメント事業〈下水道事業会計〉～

財源区分：補助 国1/2・企業債等

災害に強いライフラインを構築するため、平成22年度に策定した「郡山市下水道長寿命化計画」に基づき、老朽管の効率的な更新・修繕を進めます。

点検

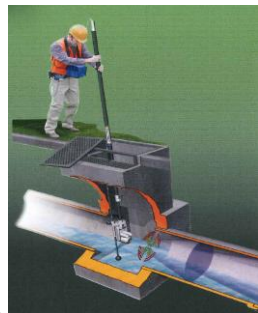
頻度と施設

- 5年に1回：腐食のおそれ大（法定）
- 7年に1回：幹線、国県道、合流区域
緊急輸送路、1・2級市道
- 30年に1回…その他末端管渠等

点検方法

管口カメラでマンホールから下水道管内を撮影し、確認

管口カメラ



調査

調査対象

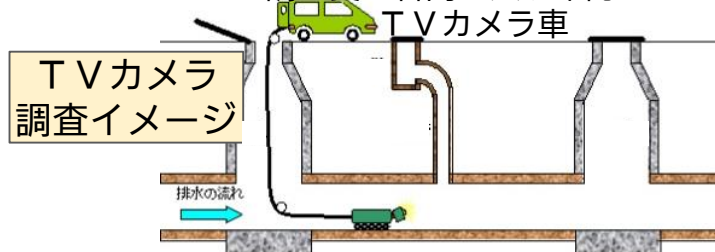
点検により腐食・破損・たるみ等が確認された下水道管

調査方法

- TVカメラ調査：管内にTVカメラ車を走行させ、

細部の状態を撮影し、確認

- 目視調査：管径800mm以上の大口径管渠は、調査員が管内へ入り確認



修繕・改築計画

計画内容

- ・ 工法選定・施工年次計画
- ・ 事業費の平準化

工事・修繕

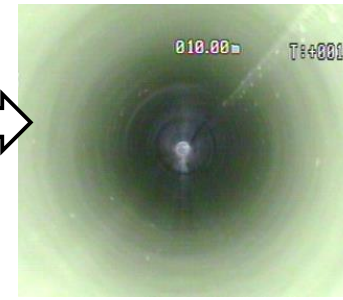
施工方法

- 改築工事
 - ・ 管更生工法
 - ・ 布設替え
- 修繕
 - ・ 部分補修

管更生工法



【施工前】



【施工後】

1 サイクル7年程度

実施項目	令和7年度計画			実績（延長） H22～R5
	延長	事業費	施工箇所	
点検	9.2km	8,769万円	大槻町 外	約 280km
調査	3.1km	1,450万円	熱海町 外	約 106km
改築・修繕	1.1km	1億9,120万円	横塚一丁目 外	約 17km

※公共下水道管総延長
約1,206km（雨水管含む）

（上下水道局下水道保全課） 42

(継) 浸水被害の軽減に向けた公共下水道整備



15億3,597万円

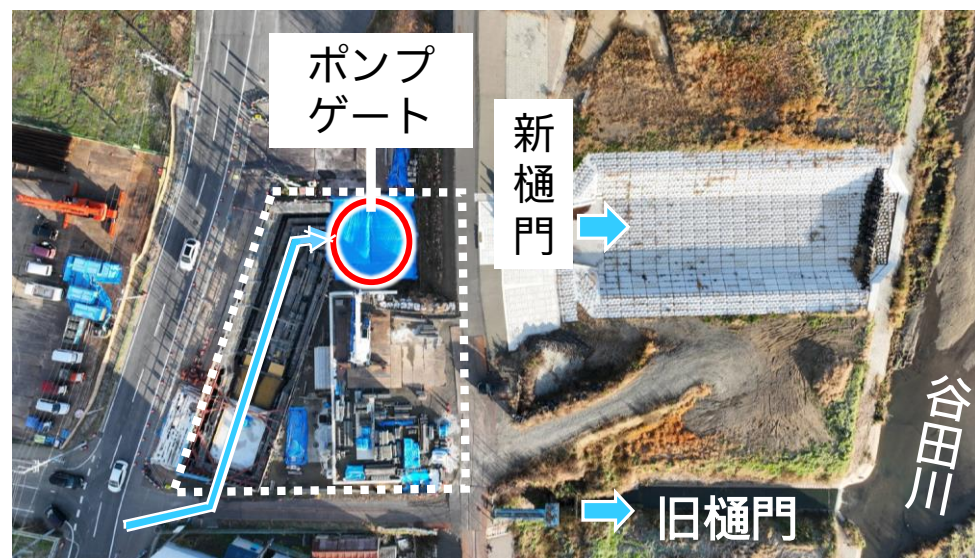
～雨水対策整備事業＜下水道事業会計＞～

財源区分：補助 国1/2・企業債等

石塚樋門・ポンプゲート整備

(令和3年度～令和7年度)

郡山中央工業団地内の石塚樋門の拡大及びポンプゲートを整備し、被害の軽減を図ります。



雨水幹線整備

局地的大雨(ゲリラ豪雨)や台風等による浸水被害への対策として、すみやかに雨水を排除する雨水幹線や貯留施設へ導く管渠等の整備を進め、被害の軽減を図ります。



【149号雨水幹線整備】

NO	名称	実施箇所
1	3号幹線放流管	向河原町 地内
2	大町土地区画整理事業関連管渠	駅前二丁目 外 地内
3	180号雨水幹線	横塚二丁目 地内
4	149号雨水幹線	横塚二丁目 地内
5	図景貯留管関連管渠	図景一丁目 外 地内
6	小原田導水管	小原田二丁目 外 地内
7	133号雨水幹線	田村町金屋字下夕川原 地内
8	大河原地区雨水幹線	田村町金屋字下夕川原 外 地内
9	石塚樋門・ポンプゲート整備	田村町下行合字田ノ保下 外 地内
10	175号雨水幹線	安積町笹川字荒屋敷 地内
11	1号雨水幹線外調査設計(3月補正)	安積二丁目 外 地内

⑧ 避難所の生活環境を充実

～災害時用備蓄品整備事業・小中学校施設環境整備事業の一部～



9,973万円
(3月補正)

財源区分：補助 国1/2

近年、頻発化・大規模化する自然災害に備え、ワンタッチパーティション、段ボールベッド、気化熱冷風機を国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用して前倒しで整備し、避難所の生活環境の充実を図ります。

プライバシーの確保・生活環境の充実 3,825万円

郡山市防災備蓄計画(※)に基づき整備を進めている災害用備蓄品のうち、ワンタッチパーティション、段ボールベッドを整備し、避難所の生活環境の充実を図ります。

ワンタッチパーティション

整備数 2,000張

既存	前倒し整備後
826張	整備 → 2,826張



段ボールベッド

整備数 1,000台

既存	前倒し整備後
1,000台	整備 → 2,000台



(※)郡山市防災備蓄計画 (2024年3月策定)

最大避難者21,040人を想定し、災害発生から約2日間分の食料、生活必需品等を5か年計画で整備

避難所環境の改善・熱中症対策の強化 6,148万円

小中学校の屋内運動場に気化熱冷風機を導入し、避難所における生活環境の改善を図るとともに、授業等における熱中症対策の強化を図ります。

気化熱冷風機

購入数 56台 (28校)

※1校当たり2台導入。
今後の児童生徒数の推移を考慮し、対象校を48校抽出。

2か年計画で整備予定。



	R 7 (2025)年度
小学校	22台 (11校)
中学校	34台 (17校)
計	56台 (28校)

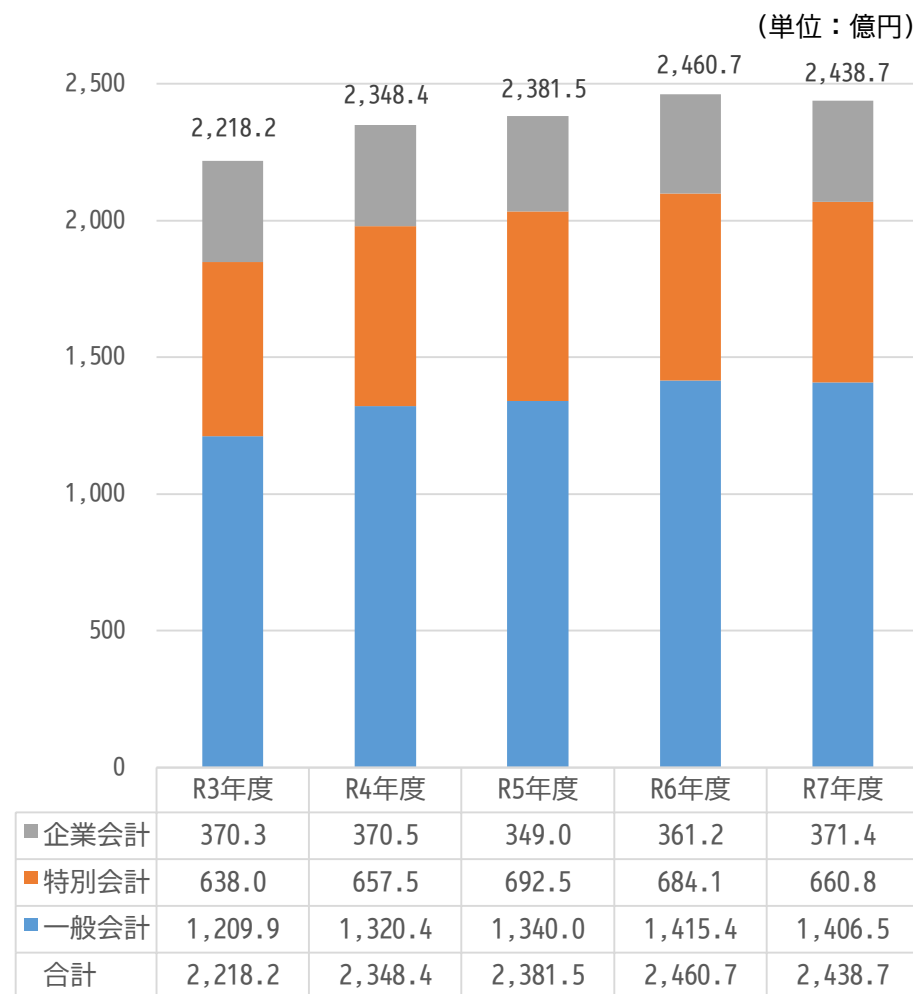
令和7年度一般会計当初予算は1,406億5,000万円で、前年度当初予算と比較すると、0.6%減となります。
特別会計の総予算は1,032億1,984万円で、前年度当初予算と比較すると、1.3%減となります。
一般・特別両会計の予算総額は2,438億6,984万円で、前年度当初予算と比較すると0.9%減となります。

○会計別当初予算

会計名	7年度当初	6年度当初	対前年度比	
			増減額	増減率
一般会計	140,650,000	141,540,000	△ 890,000	△ 0.6
特別会計	103,219,844	104,529,149	△ 1,309,305	△ 1.3
国民健康保険など 24特別会計	66,083,182	68,407,887	△ 2,324,705	△ 3.4
水道事業など 4 公営企業会計	37,136,662	36,121,262	1,015,400	2.8
合計	243,869,844	246,069,149	△ 2,199,305	△ 0.9

(単位:千円、%)

○会計別当初予算額の推移



※表示単位未満の端数調整をしていないので、内訳の計と一致しないことがあります。

(6) 令和7年度当初予算詳細（一般会計歳入）

自主財源（市町村税等自主的に収入する財源）のうち、令和7年度の市税は、個人市民税における定額減税縮小や、固定資産税における新規設備投資の増加や地価上昇などにより25億9,202万円の増加を見込んでいます。

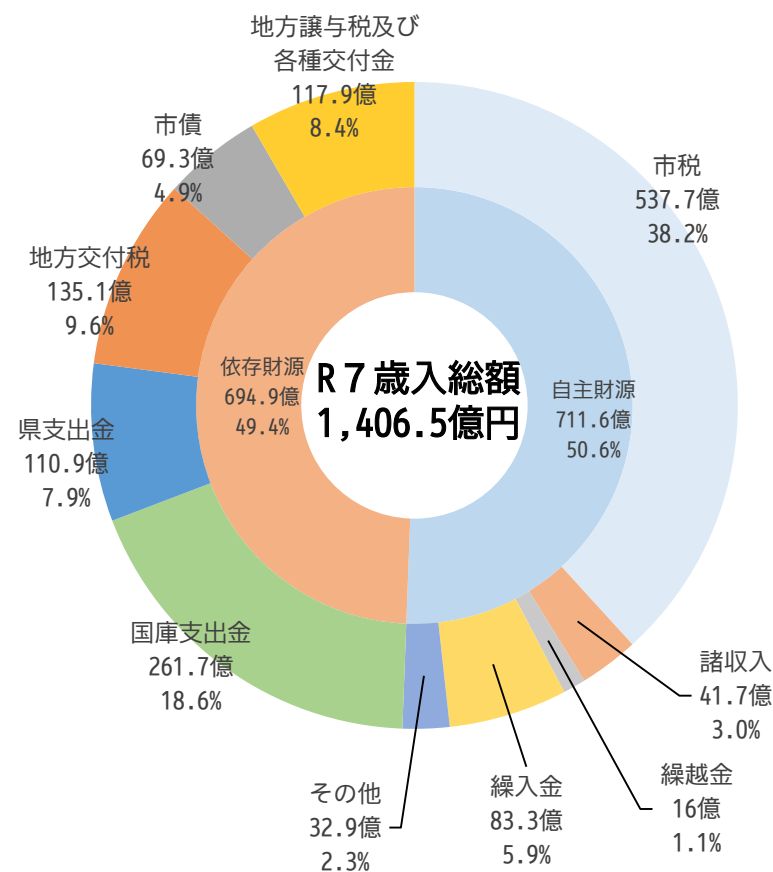
依存財源（地方交付税等、国又は都道府県から交付される収入）は、公共施設の整備完了等に伴う市債、国の定額減税補てん分の地方特例交付金が減となる一方、人件費の増加や物価高への対応に係る地方交付税及び児童手当や民間認可保育所に係る費用の増加に伴う国庫・県支出金の増を見込んでいます。

市税や国等からの財源を充ててもなお不足する分については財政調整基金などの基金繰入金（自主財源）により対応することから、自主財源がやや上回る見込みです。

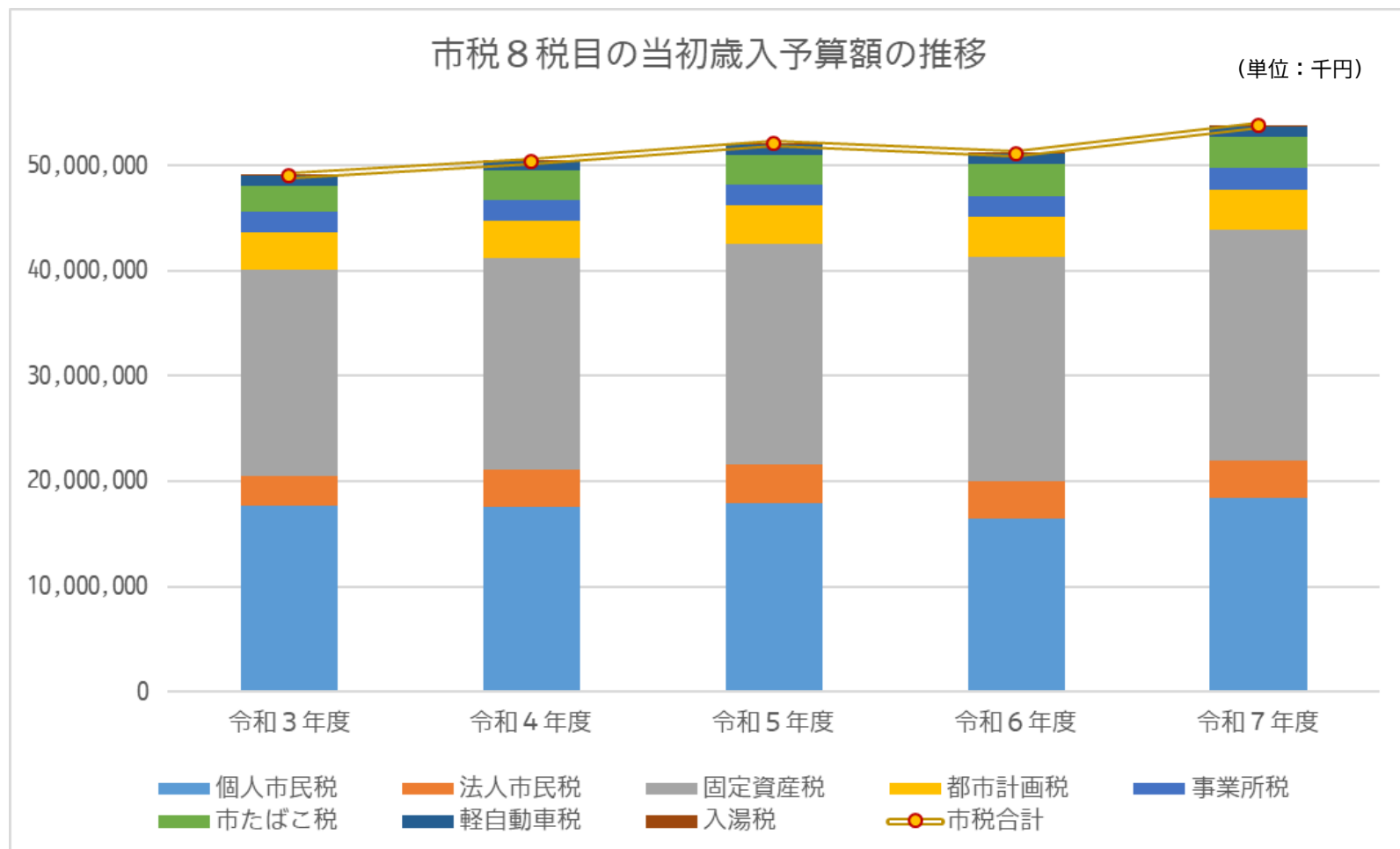
款	名 称	7年度当初	6年度当初	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	市 税	53,770,839	51,178,824	2,592,015	5.1
2	地 方 譲 与 税	1,278,980	1,256,733	22,247	1.8
3	利 子 割 交 付 金	27,183	13,646	13,537	99.2
4	配 当 割 交 付 金	179,400	175,195	4,205	2.4
5	株式等譲渡所得割交付金	126,707	114,253	12,454	10.9
6	法 人 事 業 税 交 付 金	949,225	937,969	11,256	1.2
7	地 方 消 費 税 交 付 金	8,690,173	8,355,936	334,237	4.0
8	ゴルフ場利用税交付金	17,080	18,209	△ 1,129	△ 6.2
9	特別地方消費税交付金	1	1	0	0.0
10	環 境 性 能 割 交 付 金	97,707	81,969	15,738	19.2
11	国有提供施設所在交付金	3,216	3,067	149	4.9
12	地 方 特 例 交 付 金	379,223	1,839,112	△ 1,459,889	△ 79.4
13	地 方 交 付 税	13,508,000	11,930,000	1,578,000	13.2
14	交通安全対策特別交付金	43,000	45,571	△ 2,571	△ 5.6
15	分 担 金 及 び 負 担 金	414,952	416,630	△ 1,678	△ 0.4
16	使用料及び手数料	2,456,437	2,289,998	166,439	7.3
17	国 庫 支 出 金	26,165,165	24,759,732	1,405,433	5.7
18	県 支 出 金	11,093,086	9,876,883	1,216,203	12.3
19	財 産 収 入	221,459	83,872	137,587	164.0
20	寄 附 金	198,811	174,349	24,462	14.0
21	繰 入 金	8,325,097	9,617,776	△ 1,292,679	△ 13.4
22	繰 越 金	1,600,000	2,600,000	△ 1,000,000	△ 38.5
23	諸 収 入	4,171,059	4,194,075	△ 23,016	△ 0.5
24	市 合 計	6,933,200	11,576,200	△ 4,643,000	△ 40.1
	合 計	140,650,000	141,540,000	△ 890,000	△ 0.6

※ は自主財源

※表示単位未満の端数調整をしていないので、内訳の計と一致しないことがあります。



(6) 令和7年度当初予算詳細（市税8税目の当初歳入予算額の推移）



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
個人市民税	17,629,679	17,525,969	17,873,435	16,395,532	18,440,466
法人市民税	2,877,682	3,511,557	3,682,180	3,626,135	3,561,967
固定資産税	19,560,943	20,103,687	20,929,483	21,289,863	21,882,012
都市計画税	3,524,237	3,591,254	3,706,808	3,756,856	3,842,754
事業所税	2,045,549	1,988,625	2,033,238	2,049,210	2,068,858
市たばこ税	2,475,667	2,751,351	2,787,927	2,991,818	2,890,080
軽自動車税	877,092	941,463	990,270	1,013,506	1,027,421
入湯税	31,113	28,730	51,756	55,904	57,281
市税合計	49,021,962	50,442,636	52,055,097	51,178,824	53,770,839

(6) 令和7年度当初予算詳細 (一般会計歳入)

自主財源 711億5,865万円 (前年度比 6億313万円 0.9%の増)

◇市税 537億7,084万円 (前年度比 25億9,202万円 5.1%の増)

国の経済対策による個人市民税定額減税の縮小や、好調な企業業績を背景とした新規設備投資の増加や地価上昇等による固定資産税、都市計画税の増などから、全体として増収を見込んでいます。

◇財産収入 2億2,146万円 (前年度比 1億3,759万円 164.0%の増)

ごみ破碎処分回収物売払収入、基金定期預金利子などの増によるものです。

◇繰入金 83億2,510万円 (前年度比 △12億9,268万円 13.4%の減)

財政調整基金繰入金は59億6,000万円(14億9,000万円減)を見込んでいます。他に、公共施設等総合管理計画に基づく施設の改修・更新に充当する公共施設等総合管理基金繰入金12億4,772万円を見込んでいます。

依存財源 694億9,135万円 (前年度比 14億9,313万円 2.1%の減)

◇地方特例交付金 3億7,922万円 (前年度比 △14億5,989万円 79.4%の減)

令和6年度の国の経済対策による定額減税の補てん分の減によるものです。

◇地方交付税 135億800万円 (前年度比 15億7,800万円 13.2%の増)

普通交付税は、DX、防災・減災対策の推進及び人件費の増加や物価高への対応などによる基準財政需要額の増加を見込み、19億5,700万円の増としています。また、特別交付税については、過年度の災害復旧及び災害等廃棄物処理の皆減により3億7,900万円の減とし、地方交付税総額では、15億7,800万円の増としています。

◇国庫支出金 261億6,517万円 (前年度比 14億543万円 5.7%の増)

定額減税補足給付事務に係る地方創生臨時交付金、公共施設整備事業等への補助が大幅に減った一方、児童手当国庫負担金、子どものための教育・保育給付交付金などが37億216万円増えたことによるものです。

◇県支出金 110億9,309万円 (前年度比 12億1,620万円 12.3%の増)

子どものための教育・保育給付費県負担金、市街地再開発事業費県補助金などの増によるものです。

◇市債 69億3,320万円 (前年度比 △46億4,300万円 40.1%の減)

国の地方交付税の原資不足分を借入する臨時財政対策債の借入は無く、8億9,400万円の減となったほか、歴史情報博物館や開成山地区体育施設の整備事業の完了及びため池防災・減災事業の進捗などにより、借入が大幅に減となるものです。

なお、起債の活用にあたっては、地方交付税措置のある有利な市債の活用を原則としています。

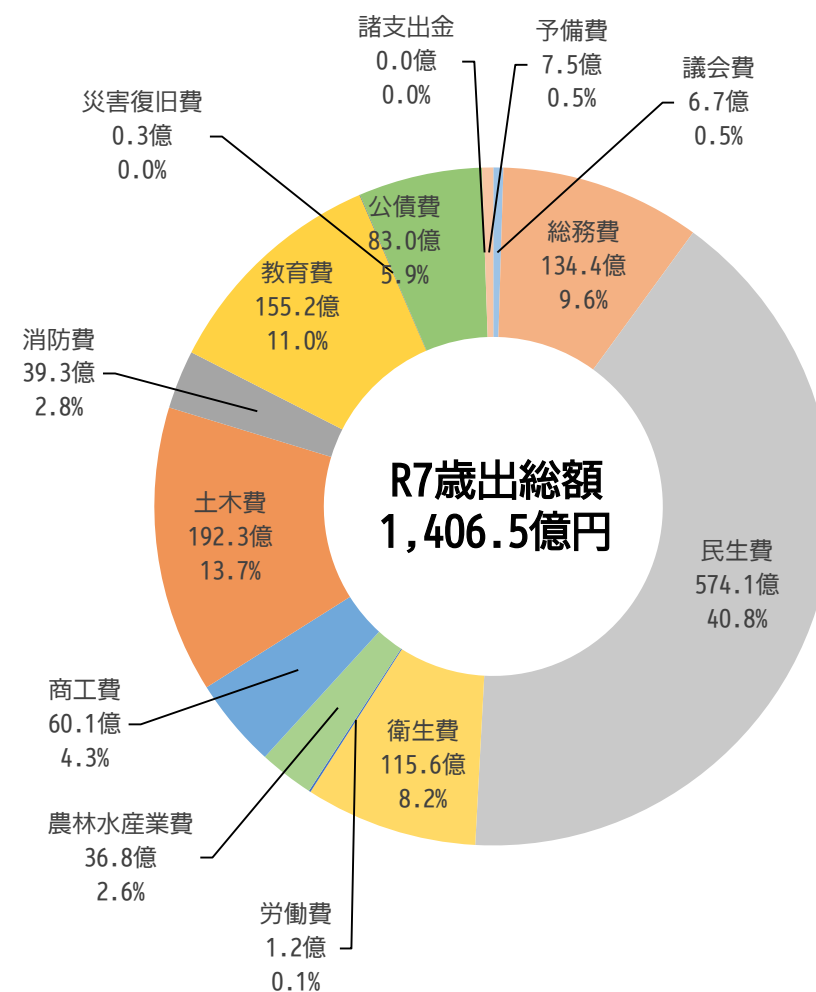
(6) 令和7年度当初予算詳細（一般会計歳出）

一般会計歳出予算は、前年度と比較0.6%の減となっていますが、これは、児童手当費や施設型・地域型保育給付費、障がい児給付費等が増加した一方、ため池防災・減災事業、開成山地区体育施設整備事業、（仮称）歴史情報・公文書館施設整備事業に係る費用及び定年延長による退職手当費の減等によるものです。

目的別

款	名 称	7年度当初		6年度当初		対前年度比較	
		予算額	構成率	予算額	構成率	増減額	増減率
1	議 会 費	673,930	0.5	669,689	0.5	4,241	0.6
2	総 務 費	13,438,098	9.6	15,311,210	10.8	△ 1,873,112	△ 12.2
3	民 生 費	57,406,180	40.8	52,639,729	37.2	4,766,451	9.1
4	衛 生 費	11,555,518	8.2	10,852,507	7.7	703,011	6.5
5	労 働 費	123,604	0.1	160,941	0.1	△ 37,337	△ 23.2
6	農林水産業費	3,675,707	2.6	5,482,330	3.9	△ 1,806,623	△ 33.0
7	商 工 費	6,009,466	4.3	7,434,171	5.2	△ 1,424,705	△ 19.2
8	土 木 費	19,233,227	13.7	17,640,383	12.5	1,592,844	9.0
9	消 防 費	3,932,748	2.8	3,851,726	2.7	81,022	2.1
10	教 育 費	15,520,541	11.0	19,140,867	13.5	△ 3,620,326	△ 18.9
11	災 害 復 旧 費	29,938	0.0	128,129	0.1	△ 98,191	△ 76.6
12	公 債 費	8,297,175	5.9	7,879,401	5.6	417,774	5.3
13	諸 支 出 金	1	0.0	48,917	0.0	△ 48,916	△ 100.0
14	予 備 費	753,867	0.5	300,000	0.2	453,867	151.3
合 計		140,650,000	100.0	141,540,000	100.0	△ 890,000	△ 0.6

（単位：円）



※表示単位未満の端数調整をしていないので、内訳の計と一致しないことがあります。

目的別歳出の主な増減理由

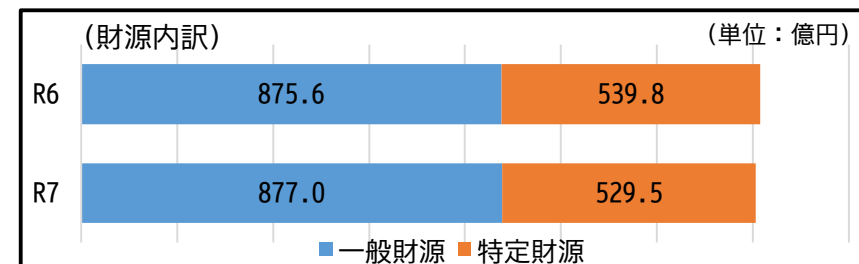
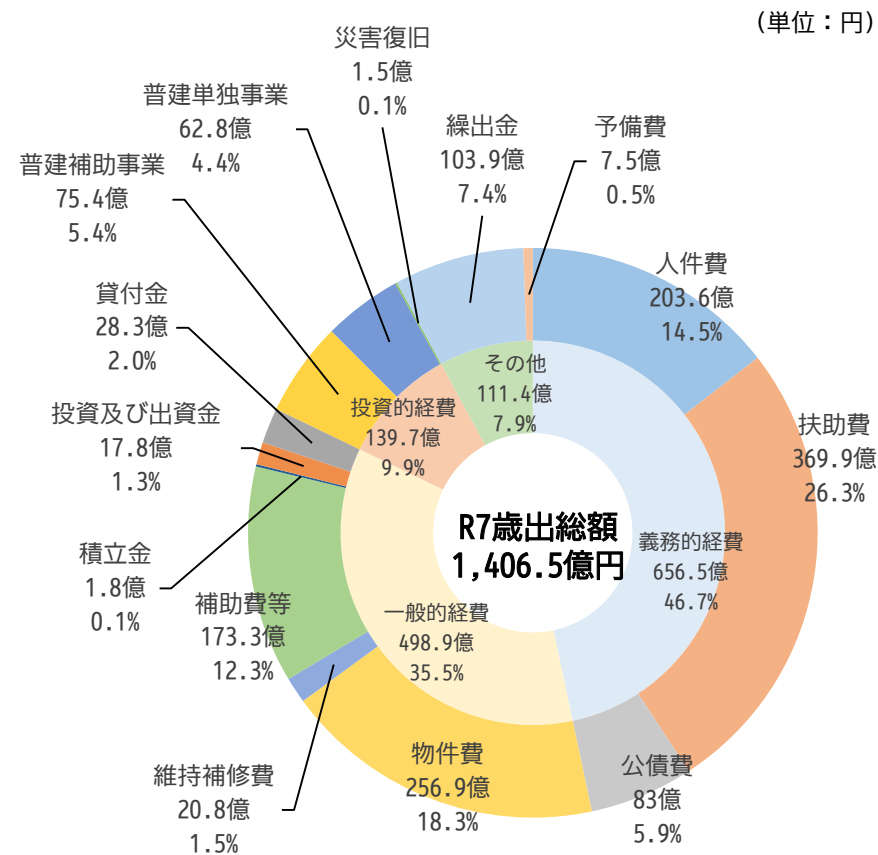
- ◇総務費 134億3,810万円 (前年度比 △ 18億7,311万円 12.2%の減)
定額減税補足給付金給付事業や定年延長による退職手当費の減等により減少しました。
- ◇民生費 574億618万円 (前年度比 47億6,645万円 9.1%の増)
児童手当費や施設型・地域型保育給付費、障がい児給付費等により増加しました。
- ◇衛生費 115億5,552万円 (前年度比 7億301万円 6.5%の増)
河内埋立処分長寿命化事業並びに定期予防接種事業の増等により増加しました。
- ◇農林水産業費 36億7,571万円 (前年度比 △ 18億662万円 33.0%の減)
ため池防災・減災事業、林業・木材産業支援事業等により減少しました。
- ◇商工費 60億947万円 (前年度比 △ 14億2,471万円 19.2%の減)
西部第一工業団地の造成に要する経費等の減により減少しました。
- ◇土木費 192億3,323万円 (前年度比 15億9,284万円 9.0%の増)
市街地再開発整備事業(旧寿泉堂病院)、準用河川改修事業等の増により増加しました。
- ◇消防費 39億3,275万円 (前年度比 8,102万円 2.1%の増)
消防力整備事業等が減少となった一方、広域消防組合負担金の増により増加しました。
- ◇教育費 155億2,054万円 (前年度比 △ 36億2,033万円 18.9%の減)
小学校長寿命化改修工事の校数が増えたことにより増額となった一方、開成山地区体育施設整備事業や(仮称)歴史情報・公文書館施設整備事業に係る費用が皆減となりました。
- ◇災害復旧費 2,994万円 (前年度比 △ 9,819万円 76.6%の減)
開成館災害復旧事業(継続費)に係る費用が減少しました。
- ◇公債費 82億9,718万円 (前年度比 4億1,777万円 5.3%の増)
令和3年度債(臨時財政対策債)及び令和5年度債(緊急浚渫推進事業債)の償還開始により増加しました。

(6) 令和7年度当初予算詳細 (一般会計歳出)

性質別

(単位：千円、%)

性 質	7年度当初		6年度当初		対前年度比較	
	予算額	構成率	予算額	構成率	増減額	増減率
義 務 的 経 費	65,646,237	46.7	61,814,130	43.7	3,832,107	6.2
人 件 費	20,358,546	14.5	19,966,439	14.1	392,107	2.0
扶 助 費	36,990,516	26.3	33,968,290	24.0	3,022,226	8.9
公 債 費	8,297,175	5.9	7,879,401	5.6	417,774	5.3
一 般 的 経 費	49,885,385	35.5	49,800,765	35.2	84,620	0.2
物 件 費	25,689,654	18.3	25,097,246	17.7	592,408	2.4
維 持 補 修 費	2,082,061	1.5	2,160,841	1.5	△ 78,780	△ 3.6
補 助 費 等	17,329,323	12.3	17,069,083	12.1	260,240	1.5
積 立 金	175,214	0.1	100,876	0.1	74,338	73.7
投資及び出資金	1,778,010	1.3	1,968,431	1.4	△ 190,421	△ 9.7
貸 付 金	2,831,123	2.0	3,404,288	2.4	△ 573,165	△ 16.8
投 資 的 経 費	13,974,165	9.9	19,053,492	13.4	△ 5,079,327	△ 26.7
普 建 補 助 事 業	7,542,016	5.4	9,131,775	6.4	△ 1,589,759	△ 17.4
普 建 単 独 事 業	6,278,706	4.4	9,705,152	6.9	△ 3,426,446	△ 35.3
災 害 復 旧	153,443	0.1	216,565	0.1	△ 63,122	△ 29.1
繰 出 金	10,390,346	7.4	10,571,613	7.5	△ 181,267	△ 1.7
予 備 費	753,867	0.5	300,000	0.2	453,867	151.3
合 計	140,650,000	100.0	141,540,000	100.0	△ 890,000	△ 0.6



※表示単位未満の端数調整をしていないので、内訳の計と一致しないことがあります。

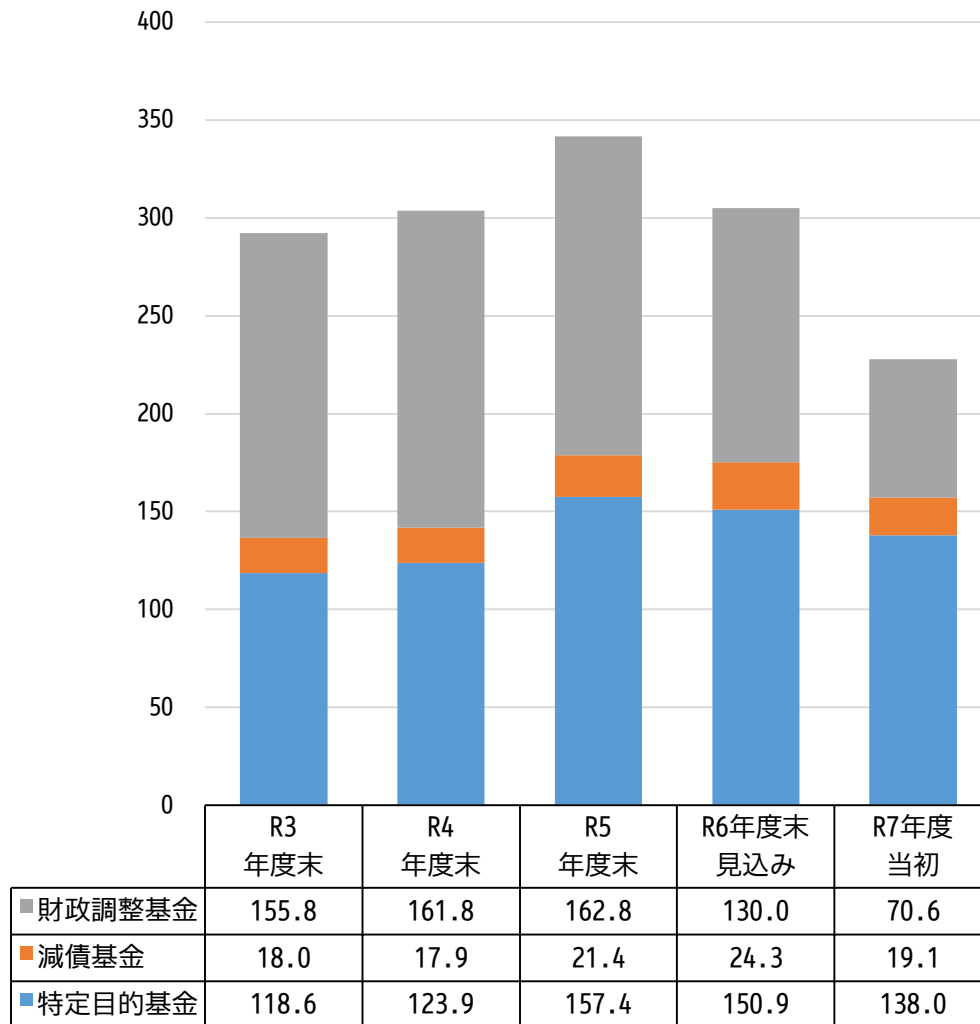
(6) 令和7年度当初予算詳細(基金・市債の状況)

令和7年度当初予算では、財政調整基金を59.6億円、その他特定目的基金(公共施設等総合管理基金他10基金)を約15.0億円活用します。

市債の年度末残高は、令和7年度末では前年度に比べ約26.5億円減少する見込みです。なお、起債については、地方交付税措置のある有利な市債の活用を基本としています。

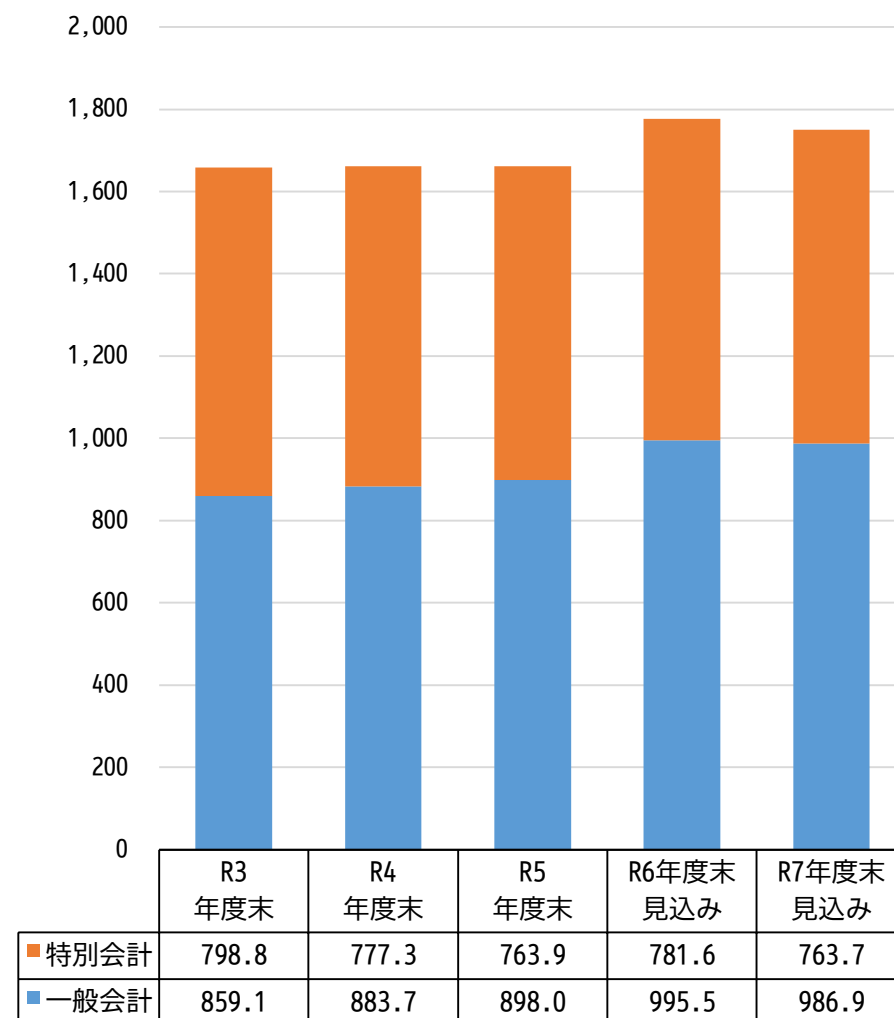
『基金の推移』

(単位: 億円)



『市債残高の推移』

(単位: 億円)



※表示単位未満の端数調整をしていないので、内訳の計と一致しないことがあります。

2 令和7年郡山市議会3月定例会提出議案



(1) 令和7年度当初議案

① 予算議案 29件

議案番号	件名
第30号 ～第58号	令和7年度郡山市一般会計予算 ほか28会計予算（財政課）

② 条例議案 9件

議案番号	件名	施行期日等
第59号	郡山市手数料条例の一部を改正する条例（開発建築指導課） 建築基準法等の一部改正に伴い、関係手数料を定めるとともに、所要の改正を行う。	令和7年4月1日
第60号	郡山市保護施設等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例（生活支援課、障がい福祉課、健康長寿課、介護保険課、こども家庭課、保育課） 栄養士法の一部改正に伴い、所要の改正を行う。	令和7年4月1日
第61号	郡山市乳児等通園支援事業に関する条例（保育課） 児童福祉法の一部改正で創設された乳児等通園支援事業を公立保育所で行うため、条例を制定する。	令和7年4月1日
第62号	郡山市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（保育課） 児童福祉法の一部改正に伴い、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める。	令和7年4月1日

(1) 令和7年度当初議案

議案番号	件 名	施行期日等
第63号	郡山市保健所設置条例の一部を改正する条例（保健所検査課） 下水の水質の検定方法等に関する省令の一部改正に伴い、所要の改正を行う。	令和7年4月1日
第64号	郡山市廃棄物の適正処理、再利用及び環境美化に関する条例の一部を改正する条例（資源循環課） 市において処理する産業廃棄物の変更及び廃棄物の処分に係る手数料の改定に伴い、所要の改正を行う。	令和7年10月1日
第65号	郡山市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例（公園緑化課） 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行う。	令和7年6月1日
第66号	郡山市上下水道事業経営審議会条例の一部を改正する条例（上下水道局経営管理課） 行政組織の改編に伴い、郡山市上下水道事業経営審議会の庶務を担当する所属名を改める。	令和7年4月1日
第67号	郡山市いじめ問題対策連絡協議会等条例の一部を改正する条例（学校教育推進課） 郡山市いじめ問題調査委員会の委員の任期等の必要な事項について所要の改正を行う。	令和7年4月1日

(1) 令和7年度当初議案

③ その他の議案 1件

議案番号	件名
第68号	包括外部監査契約について（総務法務課） 地方自治法第252条の36第1項第2号の規定に基づき、包括外部監査契約を締結する。

(2) 令和6年度3月補正予算

令和6年度の3月補正予算のうち一般会計補正予算について、歳入は国の再算定による普通交付税12億5,650万5千円の増額や国の補正予算に伴う前倒し等による国・県補助金や市債の増額補正を行うものです。

また、歳出の主なものとして、国補正予算に伴う事業費の前倒し等による増額、国庫補助決定を受けての精算返還金の増額、事業確定に伴う減額補正を行うものであり、一般会計補正予算は、28億6,087万3千円の増額、累計では1,564億5,454万9千円となります。

特別会計補正予算については、事業確定等に伴い9特別会計（内2会計は繰越明許補正のみ）について計上するものであり、補正額は17億7,345万7千円の減額、累計では1,042億444万円となります。

この結果、一般・特別両会計を合わせた補正後の予算額は、2,606億5,898万9千円となります。

○会計別令和6年度3月補正予算

(単位：千円)

会計名	令和6年度		
	補正前の額	3月補正額	補正後の額
一般会計	153,593,676	2,860,873	156,454,549
特別会計	105,977,897	△ 1,773,457	104,204,440
国民健康保険	28,732,621	△ 188,881	28,543,740
後期高齢者医療	4,195,063	135,041	4,330,104
富田第二土地区画整理事業	282,243	△ 54,100	228,143
伊賀河原土地区画整理事業	822,835	69,000	891,835
徳定土地区画整理事業	454,067	(繰越明許補正)	454,067
大町土地区画整理事業	858,715	(繰越明許補正)	858,715
工業団地開発事業	3,592,556	△ 1,211,246	2,381,310
水道事業	14,486,327	△ 400,000	14,086,327
下水道事業	20,539,969	△ 123,271	20,416,698
合計	259,571,573	1,087,416	260,658,989

(3) 令和6年度3月補正議案

① 予算議案 10件

議案番号	件 名
第2号 ～第11号	令和6年度郡山市一般会計補正予算（第9号） ほか9会計補正予算（財政課） 一般会計、国民健康保険、後期高齢、土地区画整理事業4会計（富田第二、伊賀河原、徳定、大町）、団地開発、水道、下水道

② 条例議案 9件

議案番号	件 名	施行期日等
第12号	郡山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例及び郡山市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例（マイナンバー活用課） 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うとともに、規定を整備する。	令和7年4月1日 公布の日
第13号	郡山市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例（人事課） 令和6年度福島県人事委員会勧告に準じ、給料表や扶養手当等の見直し、給与制度の改定を行うとともに、地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行う。	令和7年4月1日 公布の日
第14号	郡山市職員の育児休業等に関する条例及び郡山市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例（人事課） 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行う。	令和7年4月1日 公布の日
第15号	郡山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（人事課） 一般職の職員の初任給調整手当及び宿日直手当を改定する。	公布の日 （令和6年4月1日適用）

(3) 令和6年度3月補正議案

議案番号	件 名 ・ 概 要	施行期日等
第16号	郡山市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例(人事課) 雇用保険法の一部改正に伴い、所要の改正を行うとともに、規定を整備する。	令和7年4月1日 公布の日
第17号	郡山市東山霊園管理基金条例等の一部を改正する等の条例(文化振興課、環境政策課、保健福祉総務課、健康長寿課、総合教育支援センター) 基金の効果的かつ適正な運用を図るため、関係条例について、所要の改正等を行うとともに、規定を整備する。	令和7年4月1日 公布の日
第18号	郡山市農林水産業振興基金条例(園芸畜産振興課) 農林水産業の振興等に資する事業に要する経費の財源に充てるため、郡山市農林水産業振興基金を設置する。	公布の日
第19号	郡山市営住宅条例の一部を改正する条例(住宅政策課) 道ノ窪第一市営住宅及び大師前市営住宅の全部廃止並びに希望ヶ丘市営住宅及び小山田市営住宅の一部廃止により棟数及び戸数を変更することに伴い、所要の改正を行うとともに、規定を整備する。	公布の日
第20号	建設業法施行令の一部改正等に伴う関係条例の整備に関する条例(上下水道局総務課) 建設業法施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行う。	公布の日

(3) 令和6年度3月補正議案

③ その他の議案 9 件

議案番号	件 名 ・ 概 要	施行期日等
第21号	工事請負契約の変更について（契約検査課） ため池防災・減災事業（新池）対策工事	
第22号	工事請負契約の変更について（契約検査課） 河川改修工事（準用河川愛宕川）	
第23号	工事請負契約の変更について（契約検査課） 郡山西部第一工業団地（第2期工区）造成工事	
第24号	業務委託契約の変更について（道路建設課） 東部幹線こ線橋新設工事委託	
第25号	財産の取得について（学校教育推進課） 教師用指導書を購入する物品売買契約について、議会の議決を経て昭和堂郡山昭和堂と締結するため議会の議決を求める。	
第26号	財産の取得について（学校教育推進課） 教師用指導書を購入する物品売買契約について、議会の議決を経て福島県教科用図書販売所と締結するため議会の議決を求める。	
第27号	市道路線の認定について（道路維持課）	公示の日

(3) 令和6年度3月補正議案

議案番号	件 名 ・ 概 要	施行期日等
第28号	字の区域の変更について（開発建築指導課） 都市計画法第29条第1項の規定による開発行為に伴い、字の区域を変更する。	
第29号	専決処分の承認を求めることについて（公園緑地課） 専決第1号 和解及び損害賠償の額を定めることについて 令和6年9月3日発生 葉山緑道地内 倒木による物損事故	令和7年1月6日

④ 専決処分報告 7件

議案番号	件 名 ・ 概 要	施行期日等
報告 第1号	専決処分事項の報告について	
	専決第36号 和解及び損害賠償の額を定めることについて（田村行政センター） 令和6年3月6日発生 田村町谷田川地内 竹伐採中の車両損傷事故	令和6年12月25日
	専決第37号 和解について（教育総務部総務課） 令和6年10月5日発生 亀田一丁目地内 市が管理する樹木による車両損傷事故	令和6年12月27日
	専決第38号 和解及び損害賠償の額を定めることについて（資源循環課） 令和6年10月16日発生 富久山クリーンセンター内 ごみ投入扉の誤作動による車両損傷事故	令和6年12月27日

(3) 令和6年度3月補正議案

議案番号	件 名 ・ 概 要	施行期日等
	専決処分事項の報告について	
専決第2号	工事請負契約の変更について（契約検査課） ため池防災・減災事業（宝沢沼）対策工事	令和7年1月10日
専決第3号	工事請負契約の変更について（契約検査課） 河川改修工事（準用河川徳定川（学園区間））	令和7年1月10日
専決第4号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（道路維持課） 令和6年11月8日発生 中田町駒板地内 路面のくぼみによる 車両損傷事故	令和7年1月14日
専決第5号	和解及び損害賠償の額を定めることについて（道路維持課） 令和6年11月9日発生 中田町駒板地内 路面のくぼみによる 車両損傷事故	令和7年1月14日

3 消費税の使い道

消費税の使い道は、①幼児教育・保育の無償化などの「子ども・子育て」、②所得の低い高齢者の介護保険料の軽減などの「介護」、③「医療」、④「年金」の4分野に、全世代を対象とする社会保障の充実と安定のために使われています。

本市の令和7年度当初予算における消費税引き上げによる地方消費税交付金の増収分のうち、社会保障財源分は約47億円となっており、この財源は主に次の事業の一部に使われます。

子ども・子育て分野

○子ども・子育て支援の充実

・施設型・地域型保育給付事業	84億4,828万円
・幼児教育・保育無償化事業	8億1,681万円
・放課後児童クラブ維持管理運営事業	3億3,458万円
・地域子育て支援センター事業	5,664万円
・病児・病後児保育事業	7,659万円

医療・介護分野

○国民健康保険事業	27億9,288万円
・低所得者保険料軽減措置	
・国民健康保険への財政支援	
○介護保険事業	43億8,628万円
・低所得者保険料軽減措置	
・介護保険への財政支援	
○難病・小児慢性特定疾患への対応	
・小児慢性特定疾患対策事業	5,943万円
・難病患者等地域支援対策事業	127万円